

Nitto

Innovation for Customers

Nitto グループレポート 2016

Nitto Group Report 2016



日東電工株式会社



The Nitto Way ベースとなる考え方

- **安全をすべてに優先**
 - あらゆる事故・災害をゼロにします。
 - 全員参加で、安全で安心な職場を築きます。
- **お客様へ驚きと感動を提供**
 - お客様の期待を超える「こんなものが欲しかった」の声をひきだします。
 - お客様と共に、社会への新しい価値を創造します。
 - お客様の満足を起点とし、すべてのステークホルダーの繁栄につなげます。
- **変化の先取り**
 - 社会や市場の変化を感じられる現場に身を置きます。
 - 変化を感じたら、素早く行動につなげます。
 - 自分たちの強みを磨いて、お客様に一番に相談していただけるポジションを目指します。
- **新しい価値創造へのチャレンジ**
 - 失敗を恐れ何もしないより、たとえ一時は失敗したとしてもチャレンジし続けます。
 - 変化を面白がり、好奇心を持って一歩前へ踏み出します。
- **スピーディーに動き、やると決めたらやりきる覚悟**
 - まず、最初に半歩踏み出して、動きながら考えます。
 - オープンに情報を共有し、フェアに議論し、やると決めたら一致団結してチーム力でベストを尽くします。
 - 日頃から、組織の壁や階層に捉われず、フラットで風通しがいいコミュニケーションに努めます。
- **絶え間ない自己変革**
 - 無・減・代の精神で、課題を先取りし、改革を実行、成長につなげます。
 - 変化し続けることが成長への原点だと捉えて、自らが変化し続けます。
 - 一人ひとりの変化が、全体の成長につながることを信じ、自分と未来に挑み続けます。
- **誠実な姿勢と多様性への理解と尊重**
 - 誠実さと謙虚さを行動の原点とし、ステークホルダーとの「尊敬と信頼」の構築に努めます。
 - 世界の従業員の多様性を認識し、相手を許容し、尊重します。



● Nittoグループの事業展開	3	● 有価証券報告書記載の事業等のリスク	25
● 事業領域と主な製品	5	● リスクマネジメント	27
● ハイライト	6	● 事業継続マネジメント	27
● 重要課題	7	● 製品管理	28
● 価値創造プロセス	7	● 環境保全	31
● トップメッセージ	9	環境データ集	33
● ESG課題① 労働安全衛生	13	● 財務情報	35
● ESG課題② 環境経営	14	連結財政状態計算書	35
● ESG課題③ 雇用・人財育成	15	連結損益計算書	36
● ESG課題④ コンプライアンスと人権啓発	16	連結キャッシュ・フロー計算書	36
● 特集 : Innovation for Customers	17	連結持分変動計算書	37
		10年間の業績概要	38
		● 社会貢献活動	39
		● ステークホルダーとの関わり	41

編集方針

Nittoグループは、すべてのステークホルダーの皆様がグループの全体像と1年間の活動を知っていただくため、財務情報と非財務情報を総括した『Nittoグループレポート』を発行しています。本レポート1冊で、多様な読者の皆様からのご理解を得るために、掲載内容は最重要課題に絞り込んでいます。詳細・関連情報についてはウェブサイトの開示していますのであわせてご参照ください。

また、2018年10月に創立100周年を迎えるにあたり、『Nittoグループレポート2016』には、これまで歩んできた歴史および未来に向けたメッセージも掲載しています。Nittoグループの成長の軌跡と将来目指す姿をご理解いただければ幸いです。

本レポートは日本語のほか、英語、中国語でも発行しており、ウェブサイトからもご参照いただけます。

対象範囲

連結子会社102社、持分法適用会社5社をあわせたNittoグループ108社(2016年3月31日時点)

対象期間

2015年度(2015年4月～2016年3月)
一部、同期間以外の実績も含まれます。

参考ガイドライン

- 本レポートは、
- Global Reporting Initiative(GRI)が発行する「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」の中核(Core)に準拠しています。
 - 国際統合報告評議会(IIRC)が提供する「国際統合報告フレームワーク」も参考にしています。

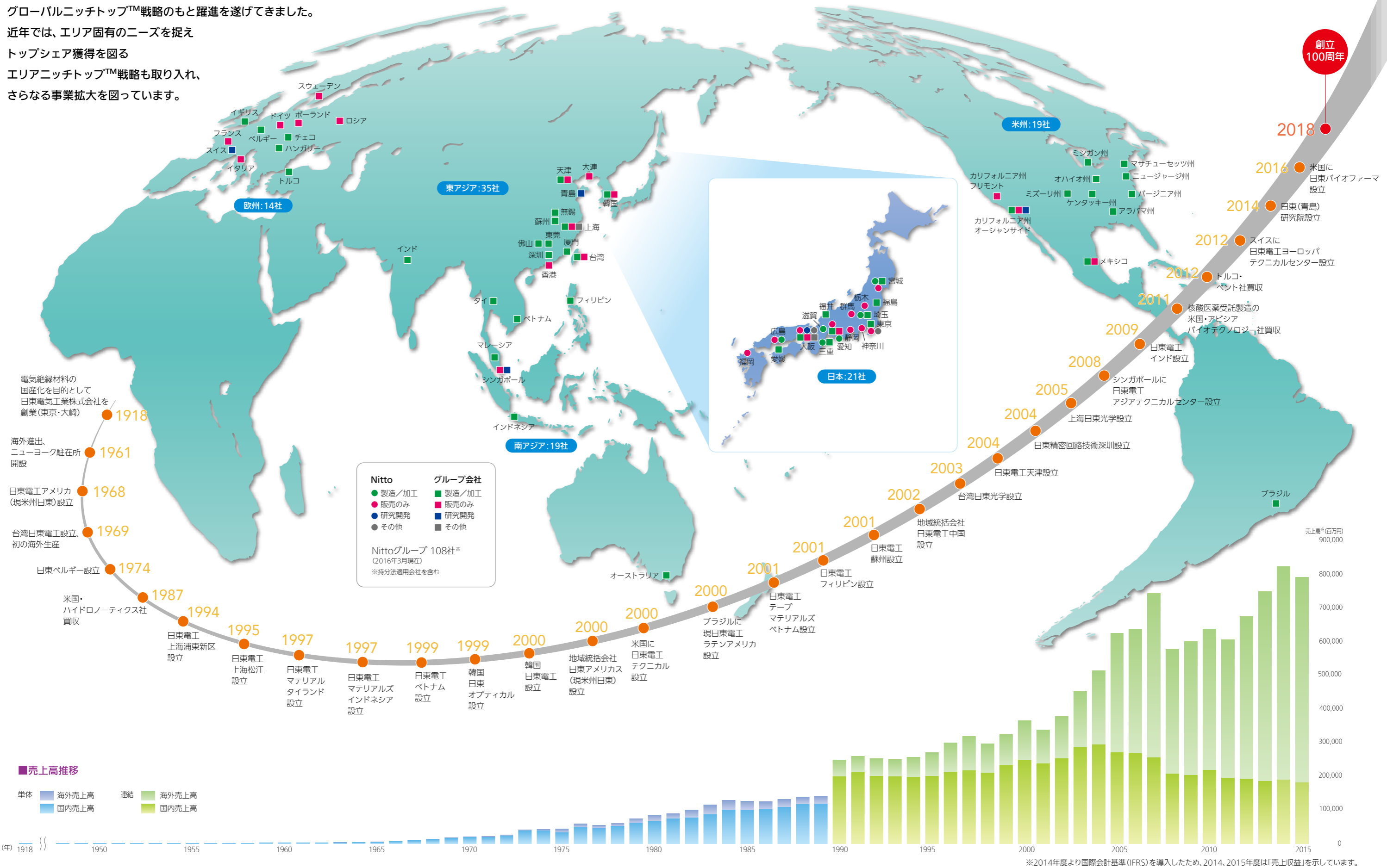
本レポートに掲載されている事項のうち、一部の内容について詳細もしくは関連情報をNittoのウェブサイト(<http://www.nitto.com/jp/ja/>)からご参照いただけます。

本レポートの掲載ページ	内容	Nitto ウェブサイトの URL
P3-4	Nitto グループの歴史	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/corporate/history/
P7	研究開発	http://www.nitto.com/jp/ja/rd/
P12	コーポレートガバナンス	http://www.nitto.com/jp/ja/ir/governance/
P13	労働安全衛生	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/safety/
P15	人財育成と雇用制度	http://www.nitto.com/jp/ja/employment/2017/development_system.html
P16	「ビジネス行動ガイドライン」	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/guideline/
P16	「人権基本方針」	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/human/
P25-26, P35-38	有価証券報告書	http://www.nitto.com/jp/ja/ir/library/financial/
P27	「情報セキュリティ基本方針」	http://www.nitto.com/jp/ja/security_policy/
P27	リスクマネジメントおよび事業継続マネジメント	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/management/
P28	化学物質管理	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/chemical/
P29	調達管理	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/procurement/
P15, P28-32	マネジメントシステム認証取得状況	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/certificate/iso/
P31-34	環境保護活動	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/
P39-40	社会貢献活動	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/contribution/
-	GRI ガイドライン対照表	http://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/report/2016/gri/

Nittoグループの事業展開

Nittoグループは、1961年のニューヨーク駐在所開設により海外進出を果たし、グローバルニッチトップ™戦略のもと躍進を遂げてきました。

近年では、エリア固有のニーズを捉え
 トップシェア獲得を図る
 エリアニッチトップ™戦略も取り入れ、
 さらなる事業拡大を図っています。



事業領域と主な製品

自動車・他輸送機器

自動車・鉄道車両・航空機などの輸送機の性能向上、生産効率化、環境負荷低減に役立っています。



内圧調整材料 テミッシュ®

銅板補強材 ニトハード®

住宅・住宅設備

住まいの安全性・快適性・環境性能の向上に貢献しています。

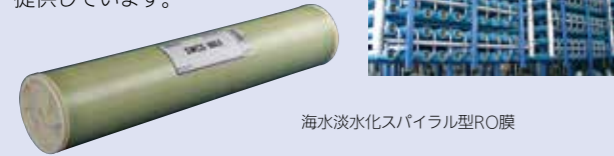


窓用遮熱&断熱フィルム PENJEREX®

防水気密テープ ハイパーフラッシュ™

社会インフラ

生活を支えている産業基盤に必要な種々の製品を提供しています。



海水淡水化スパイラル型RO膜



素材

金属板など素材加工の分野に数多くの製品を提供しています。



表面保護材 SPV®

スプライシングテープ

家電・電子機器

白物家電からAV・モバイル機器、LED照明まで多様な用途に応えています。



ゴム系両面テープ

発泡シール材 エプトシーラー®

電子デバイス

プロセス材料から周辺材料まで、幅広い品揃えでお客様のニーズに応えています。



精密回路付き薄膜金属基板 CISFLEX®

半導体ウェハ保護・固定用テープ エレップホルダー®

医療

衛生材料から核酸医薬まで、医療や健康の分野に様々な製品をお届けしています。



核酸合成用ビーズ

医療衛生材料 優肌絆™

包装材料

用途・要望に応じた粘着テープやテープ貼り機が、物流の一端を担っています。



クラフト粘着テープ

テープ貼り機

消費財・生活関連材

快適・便利で、独創的な製品を生み出し、人々の暮らしに貢献します。



コロコロ®

文房具 STALOGY® シリーズ

ハイライト

2015年度ハイライト

売上収益	793,054 百万円
営業利益	102,397 百万円
税引前当期利益	101,996 百万円
当期利益	81,989 百万円
研究開発費	32,120 百万円
設備投資額	60,420 百万円
減価償却費	48,537 百万円

資産合計	825,905 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	614,425 百万円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	13.3%

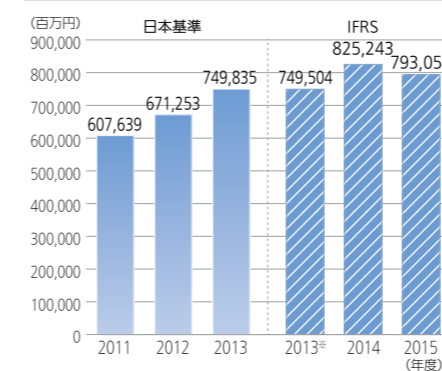
一株当たり情報

基本的一株当たり当期利益	495.2 円
一株当たり配当金	140 円

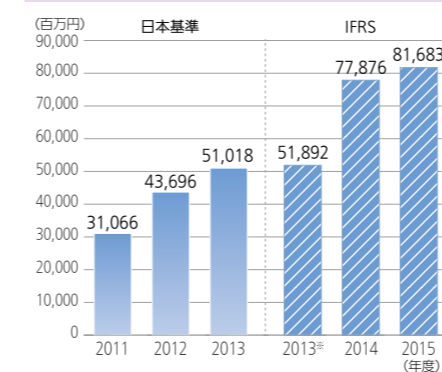
売上収益の地域別内訳

日本	180,987 百万円
米州	75,344 百万円
欧州	42,750 百万円
アジア・オセアニア	493,972 百万円

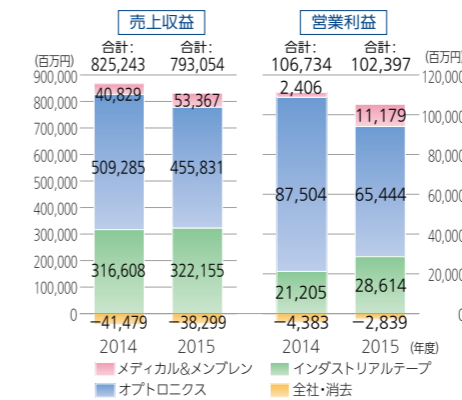
売上収益



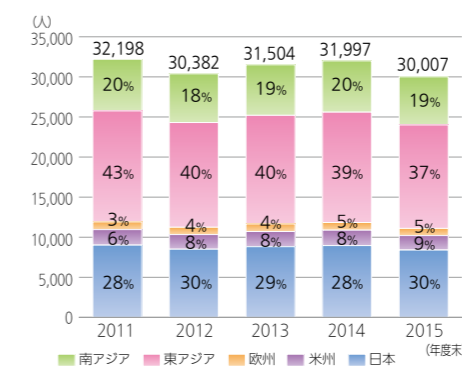
親会社の所有者に帰属する当期利益



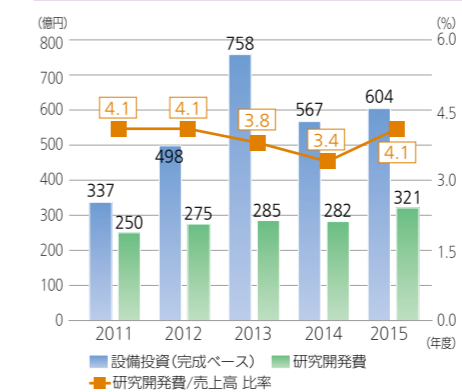
セグメント別業績



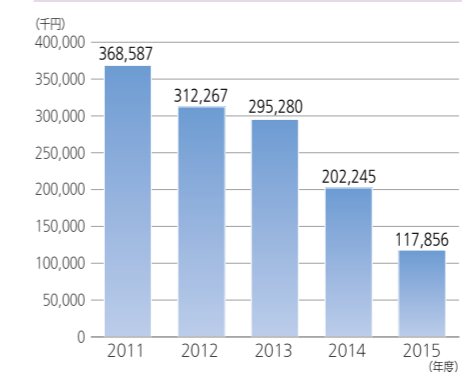
従業員数とエリア別従業員比率



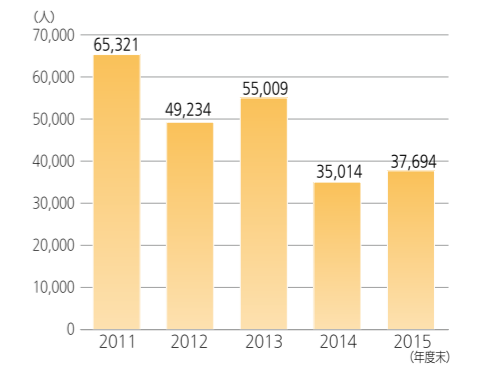
設備投資と研究開発費



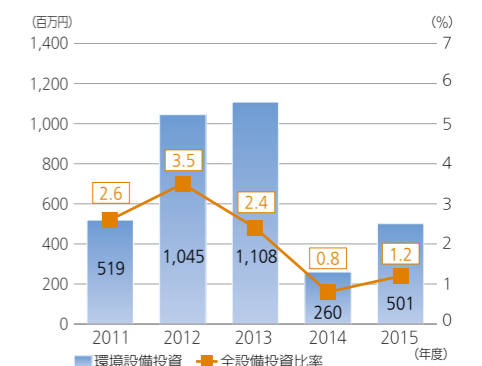
寄付総額(単体)



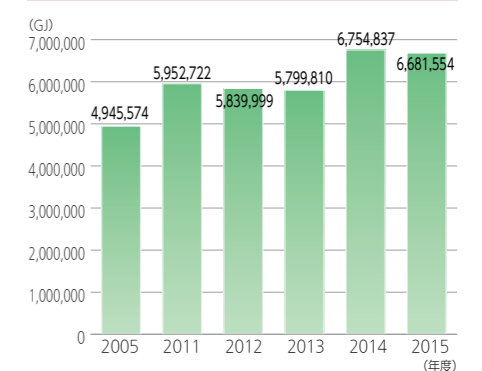
株主の状況(単体)



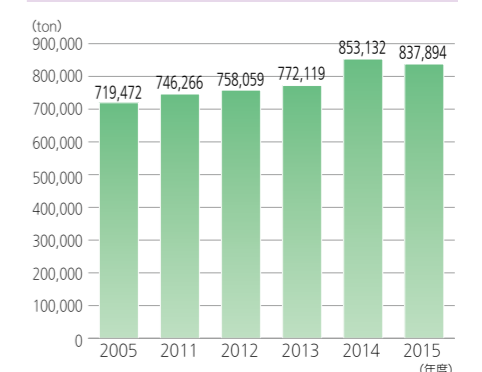
環境設備投資/全設備投資比率(単体)



総エネルギー投入量



CO2排出量(Scope1+2)



※「売上収益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」の2013年度の数値は、参考のためIFRSに基づいたデータも表示しています。

重要課題

Nittoグループでは、次のようなプロセスを経て重要課題を特定しています。

重要課題の抽出

Nittoグループおよびステークホルダー双方の視点から、重要課題を抽出します。(右図参照)

経営に関わる重要課題の特定

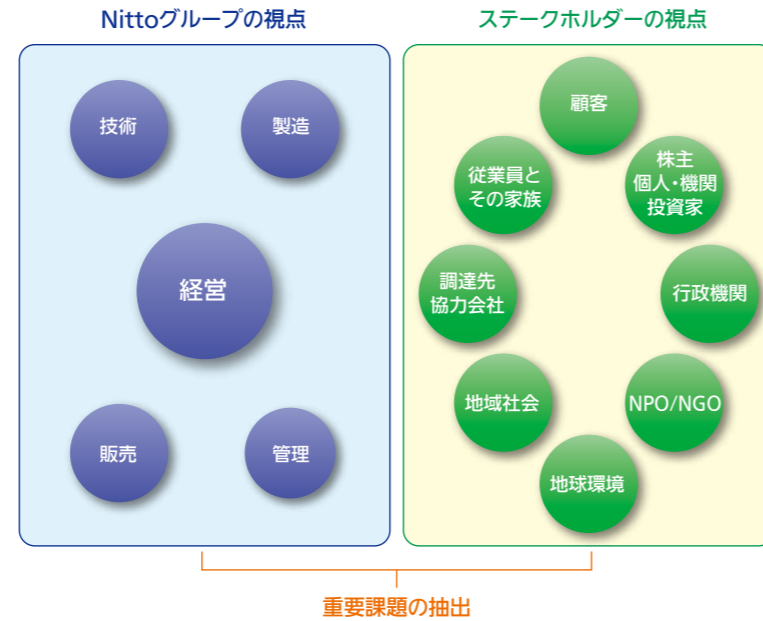
重要な経営課題は、経営会議体において審議の上、中期経営計画などに盛り込みます。

専門分野の重要課題の特定

各部門会議、委員会で絞り込んだ専門分野の重要課題は、予算審議会などで承認を得てそれぞれの方針や活動計画に反映されます。

レポートिंगの重要課題の特定

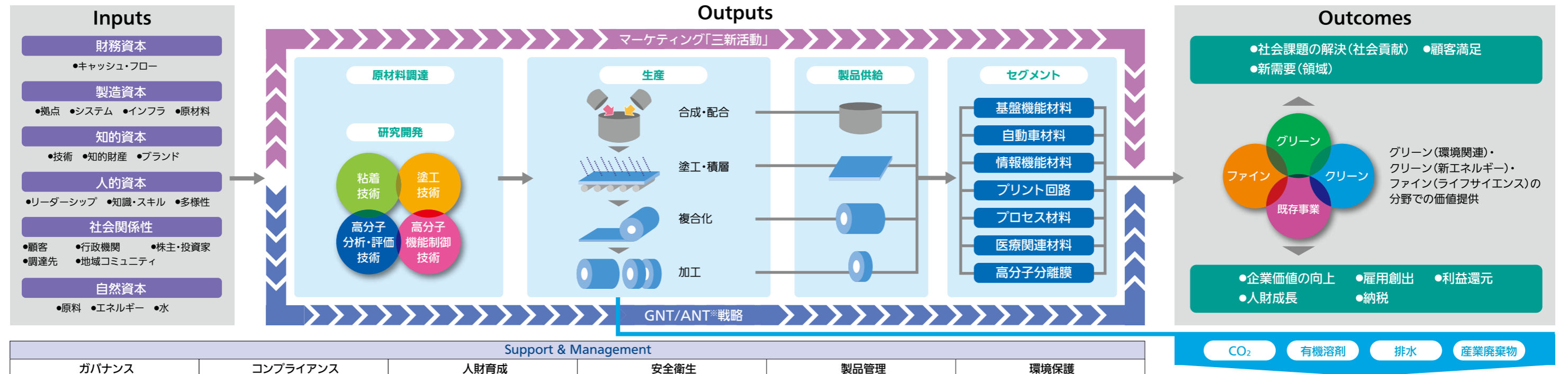
GRIガイドラインなどを参考に、企業報告として取り上げる重要課題をCSR委員会が決定します。



■レポートिंगの重要課題

項目	課題	考え方	掲載ページ
安全衛生	●事故管理 ●安全文化の醸成 ●安全活動の推進	従業員の安全と健康はステークホルダーからの関心も高く、健全な事業活動の基本条件であることを認識し、最重要課題として「経営理念」のトップに位置付け、安全・安心な職場の構築を目指しています。	P9、13
事業ポートフォリオ変革	●オプトロニクス事業での高シェア維持 ●グリーン・クリーン・ファイン領域で新事業創出	中期経営計画「Nitto-2018」に組み込まれています。	P10
継続的な構造改革	無・減・代の徹底		
環境保護	●環境保護推進体制の強化 ●事業活動に伴う環境負荷の削減	事業活動が環境に与える負荷は、ステークホルダーの関心が極めて大きいため、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。	P11、14、31-34
経営インフラ・リソース	成長を支える人事制度、組織強化	グローバル企業として、経営インフラ・リソースの強化と多様な人財の活躍は必要不可欠です。また、国・地域の法令のみならずグローバルスタンダードに沿った雇用が守られているかは、ステークホルダーの大きな関心事です。	P15
雇用	多様な人財の雇用、育成、活躍		
コンプライアンス・人権	サプライチェーン全体でのコンプライアンスの徹底および人権啓発	倫理的な行動を含めたコンプライアンスを「共通の価値観」として位置付けるとともに、人権擁護についても方針を定め、サプライチェーン全体でグローバルスタンダードの遵守に努めています。	P16
リスクマネジメント	リスク抽出と対策	Nittoグループを取り巻く環境には、さまざまなリスクが潜在しています。これらを理解し、ヘッジすることは、健全な事業活動のために必要不可欠な要素です。	P25-27
事業継続	BCMへの取組み	供給責任を果たすために、自然災害を含め想定しうる様々な緊急事態に備え事業継続可能な体制を確保しています。	
製品管理	化学物質、品質、調達および物流の管理	メーカーとして、お客様に求められる品質の製品を、必要な時に必要数お届けするために、製品にまつわる管理を常に最適化しています。	P28-30
社会貢献	地域社会とのよりよい関わり	地域社会と共存し共に発展するために、さまざまな形で利益を還元することが重要であると考え、そのひとつとして、社会貢献活動を行っています。	P39-40

価値創造プロセス



※ GNT: グローバルニッチトップ ANT: エリアニッチトップ



株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃からご理解とご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。Nittoグループを代表して、2015年度のご報告と、2016年度の方針をお伝えします。

あらゆる事故・災害をゼロに

Nittoグループは、あらゆる事故や災害をゼロにするために安全を最優先とした取組みを全員参加で行ってきました。なかでも、会議や朝礼・昼礼の開始時に行う「安全唱和」と、安全に関わる身近な気付きを話す「Safety Talk」は、グループ全体に定着しています。「安全唱和」は、約3万人のグループ全従業員を守り抜くという決意を表し、「Safety Talk」は、対話を通じて参加者が身近な危険を共有することで、安全意識の向上を図るものです。また、過去に経験した事故や災害から学んだ教訓を日頃の安全活動に活かしています。

Nittoグループは、今後も引き続き「安全をすべてに優先する」という共通の価値観のもと、事業活動を推進します。

ステークホルダーの皆様へ

日東電工株式会社 代表取締役 取締役社長 高崎秀雄

2015年度業績について

2015年度、Nittoグループは既存事業の拡大と生産性向上を図りながら、グリーン(環境関連)・クリーン(新エネルギー)・ファイン(ライフサイエンス)の新領域における新製

■セグメント別業績 (単位:百万円)

			2014年度	2015年度	前年同期比
インダストリアル	売上収益	基盤機能材料	202,900	201,107	99.1%
		自動車材料	113,707	121,047	106.5%
		計	316,608	322,155	101.8%
	営業利益	計	21,205	28,614	134.9%
オプトロニクス	売上収益	情報機能材料	413,279	380,805	92.1%
		プリント回路	73,217	51,533	70.4%
		プロセス材料	22,788	23,493	103.1%
		計	509,285	455,831	89.5%
	営業利益	計	87,504	65,444	74.8%
メンブレン & メディカル	売上収益	メディカル	16,379	23,975	146.4%
		メンブレン	24,449	29,391	120.2%
		計	40,829	53,367	130.7%
	営業利益	計	2,406	11,179	464.5%

P6の「セグメント別業績」にある「全社・消去」は含まれていません。

品や新事業創出による事業ポートフォリオの変革に挑みました。特に、中長期での成長を目指しているメディカル事業では、分子標的ドラッグ・デリバリー・システム(DDS)技術を用いた肝硬変治療薬が、FDA(米国食品医薬品局)よりファスト・トラック(優先承認審査制度)の指定を受けるなど順調に進展しました。

また、インダストリアルテープ事業では、「三新活動」と呼ぶ、新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動によって、自動車材料が北米市場を中心に成果を上げました。

一方、主力のオプトロニクス業界では、スマートフォンやハードディスクドライブ市場の生産減の影響を受けました。以上の結果、2015年度の売上収益は、為替レート1ドル=120円のもと、7,930億円(前期比3.9%減)、営業利益は1,023億円(前期比4.1%減)となりました。

こうした状況下、2015年度の配当金につきましては、利

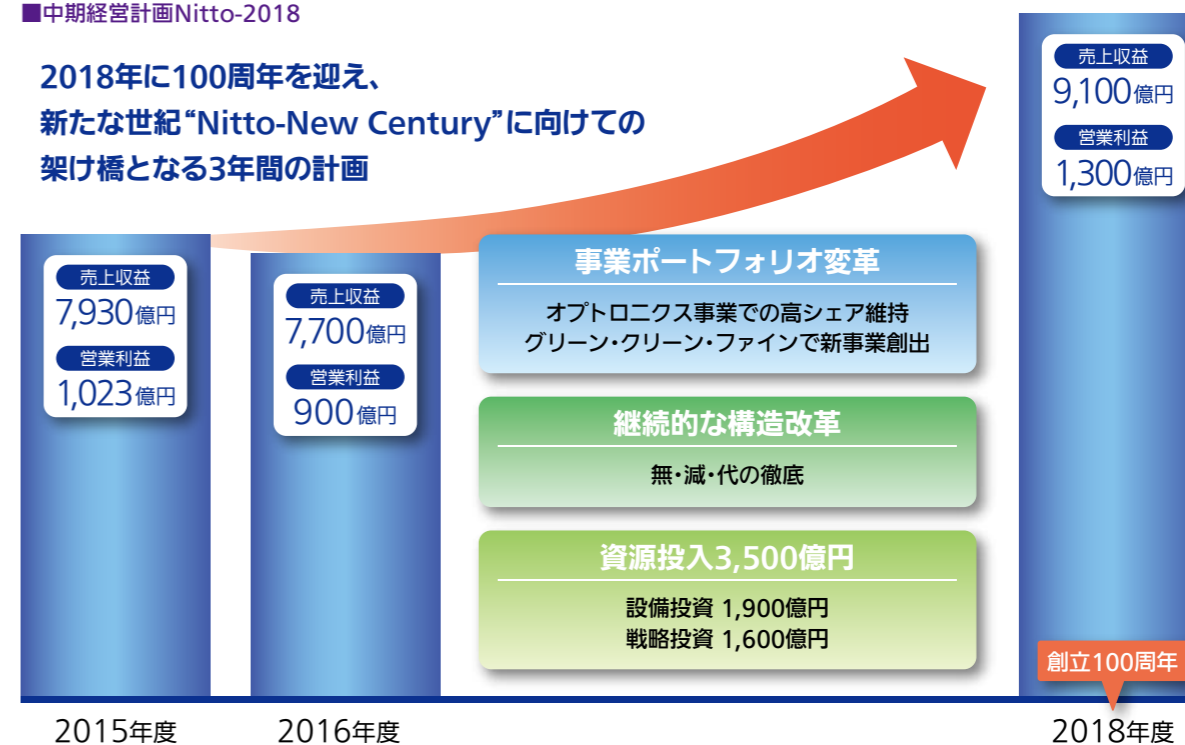
益配分に関する考え方に基づき、期末配当を1株につき70円、年間配当は140円と、前期比で1株あたり20円の増配とさせていただきます。また、2016年度の年間配当は、利益状況と設備投資などを総合的に勘案して、今期と同額の1株当たり140円を予定しています。

中期経営計画Nitto-2018

Nittoグループは、2018年に創立100周年を迎えます。この記念すべき節目を越え、新たな世紀「Nitto-New Century」へ向けた事業ポートフォリオの変革を継続して行うため、2016年度を起点とする3か年の中期経営計画「Nitto-2018」を策定しました。2018年度に売上収益9,100億円、営業利益1,300億円を達成すべく、新たな挑

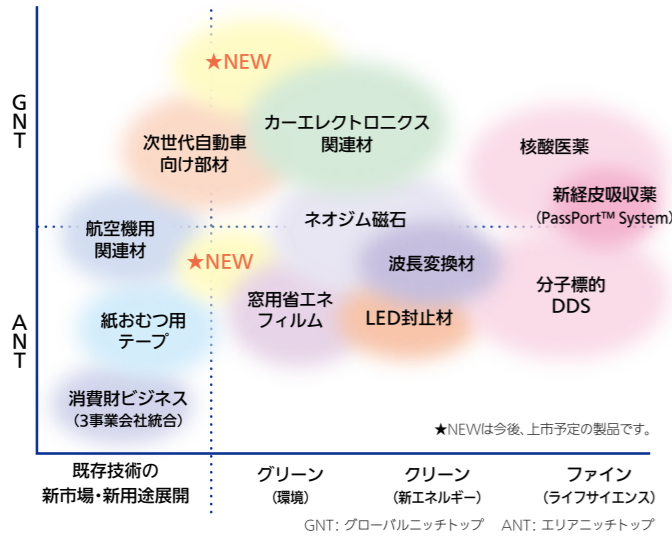
■中期経営計画Nitto-2018

2018年に100周年を迎え、新たな世紀「Nitto-New Century」に向けての架け橋となる3年間の計画



■新規事業の創出・拡大

グリーン・クリーン・ファインの新たな製品・事業を開発し成長を牽引



戦を開始します。

具体的には、特にグリーン・クリーン・ファインの領域でいくつもの事業軸(多軸)を立て、「顧客密着」「三新活動」「多軸創出」「融合」といった基本的な強みを磨きながら、グローバルニッチトップ™戦略やエリアニッチトップ™戦略により差別化された市場占有率の高い製品を創出します。さらに「M&A」「外部レバレッジ活用」「知財戦略」「ブランド価値向上」の新たな強みを加えることで成長を加速させます。

この成長戦略を支えるために、3か年で設備投資1,900億円、M&Aや環境施策などの戦略投資1,600億円の合計3,500億円の資源投入を計画しています。同時に、「無・減・代」プロジェクト(すべての業務・工程を「無くす、減らす、代える」の視点で効率化する)で継続的な構造改革を進めていきます。また、グローバルな視点からマネジメントシステムや人事制度を見直し、経営インフラ・リソースの抜本的強化を図るほか、2015年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードを適切に実践することで企業価値の拡大につながる「質の向上」を図ります。これらにより将来にわたってステークホルダーの皆様が満足いただける企業を目指します。

2016年度の取組み

中期経営計画「Nitto-2018」の初年度となる2016年度の業績については、為替レート1ドル=110円のもと、売上収益7,700億円、営業利益900億円を計画しています。

オプトロニクス事業においては、業績を牽引してきたスマートフォン市場成長が鈍化する傾向にあり、液晶ディスプレイに代わり、有機ELディスプレイの採用が拡大すると環境変化も予測されています。Nittoグループは、有機ELディスプレイ向け材料についても対応を進めており、液晶ディスプレイ向けの光学フィルムとともに高いシェアを維持していきます。

インダストリアルテープ事業のうち自動車材料事業は、航空機、鉄道車両や船舶などの他輸送機向け材料を加えて「トランスポーターション事業」へと発展させ、自動車材料で培った製品技術や分析技術を他輸送機向けに展開すると同時に、航空機などで確立してきた専門性を自動車へ展開します。

メディカル事業では、好調な核酸医薬の受託製造ビジネスをさらに伸ばすため、設備増強を進めます。分子標的DDSを用いた肝硬変治療薬については、米国を中心に次の治験ステージへ進展する計画です。

環境目標の見直しについて

近年、温室効果ガス排出量削減のための新たな国際的枠組みが採択され、すべての国に、削減目標の策定と定期的な見直し求められています。Nittoグループは、事業戦略の一環として、中期経営計画にCO₂排出量の目標値などを含む環境目標を組み込むことが必要であると考え、経営トップの意思を迅速かつ確実に実行へと移すべく、新たな体制を構築しました。取組みの一つとして、グリーンコミッティーを組織し、環境に関わるリスクのみならず的確に現状を把握

し、環境目標の見直しを行っています。

また、グリーン・クリーン・ファイン領域に事業展開を図っており、特に、グリーン・クリーン領域においては環境貢献製品のラインナップを拡大し、お客様の工程で発生する環境負荷の削減を目指しています。

Nittoグループは、「豊かな地球を次世代に」受け継いでいくために積極的に環境保護に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

コーポレートガバナンスについて

Nittoグループは、以前より、コーポレートガバナンスが企業活動にとって重要であることを認識し、強化を進めてきましたが、コーポレートガバナンス・コードをはじめとする日本の企業統治強化施策を真摯に受けとめ、2015年度に見

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業遂行における基本的価値観および目的意識を「経営理念」として確立しております。そして、「経営理念」とともに、これをベースに具体的な行動を示したガイドラインを策定するとともに、役職員にこれを周知徹底しております。

このような経営理念のもと、企業価値を最大化させ持続的に発展していくためには、果敢な経営判断とともに、意思決定の迅速性や透明性が重要と考えております。そのためには、コーポレートガバナンスの確立が極めて重要な課題であると捉え、コーポレートガバナンス体制の実効性確保だけでなく、次の基本原則に沿って、体制のより一層の充実化を図ってまいります。

- ① 株主の権利・平等性を確保します。
- ② ステークホルダーと適切に協働します。
- ③ 適切な情報開示を実施し、透明性を確保します。
- ④ ステークホルダーから期待された経営機能の実現を目指します。
- ⑤ 株主との建設的な対話を行います。

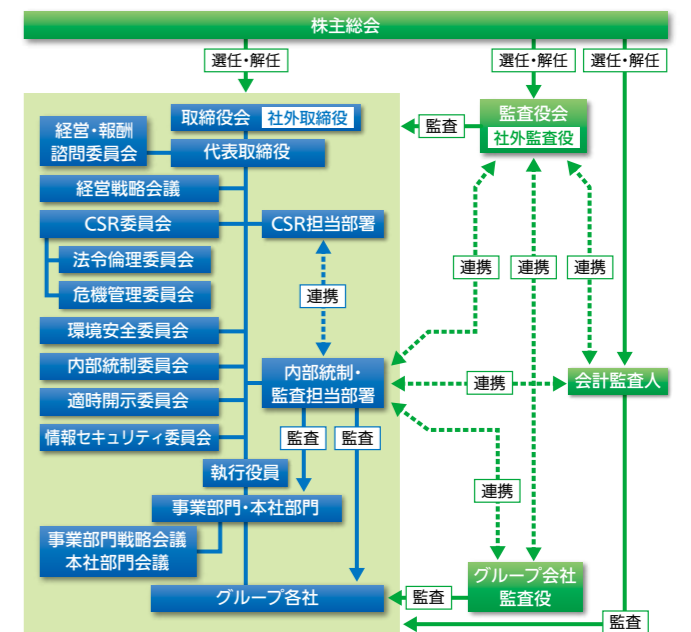
直しを行いました。コードの要請に対応するだけでは十分とは言えないと考え、ステークホルダーの皆様がコーポレートガバナンスに強く関心を寄せておられる情勢を踏まえ、基本的な考え方を見直し、「経営理念」(Mission、The Nitto Way)を中心とする企業統治の枠組みについて、さらなる明確化を図りました。その上で「コーポレートガバナンスに関するガイドライン」を制定し、核となる「経営理念」については、ホームページで詳しく説明しています。

さらに、保有しているグループ外企業の株式について、保有に関する方針を設け、保有株式の一部を売却しました。また、取締役会全体の実効性に関する分析・評価の実施に向け、取締役および監査役を対象に取締役会の在り方に関するアンケートを行いました。

2015年は「コーポレートガバナンス元年」とも言われ、日本の企業統治にとって転換点となる1年でした。Nittoグループは、より一層のコーポレートガバナンス体制の向上を目指して取組みを進めていきます。

■コーポレートガバナンス体制図

(2016年7月)



ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご指導をいただきますようお願い申し上げます。

Nittoグループは、「安全をすべてに優先する」という共通の価値観のもと事業活動を展開しています。グループをあげて安全に取り組むことで、一人ひとりが安心して働ける職場を全員参加で築き、あらゆる事故・災害をゼロにすることができると考えています。

安全文化の醸成

これまで、先取りの安全活動として、設備・生産プロセスに関わるリスク低減を図ってきました。2014年度以降は安全文化の醸成に重点を置き、従業員一人ひとりが実行する「安全の諸活動」の判断基準として、新たに安全原則を定め、それらを浸透させる活動を進めてきました。また、危険に対する認識が不足しがちな経験の浅い従業員を中心に体感型安全教育を進めています。移動可能な体感型安全教育車(トレーラー車)を日本、中国に導入するほか、体感型安全教育室を台湾、韓国に設置し、疑似的な体験を通じた安全教育により安全意識の向上を図っています。

エリア交流会

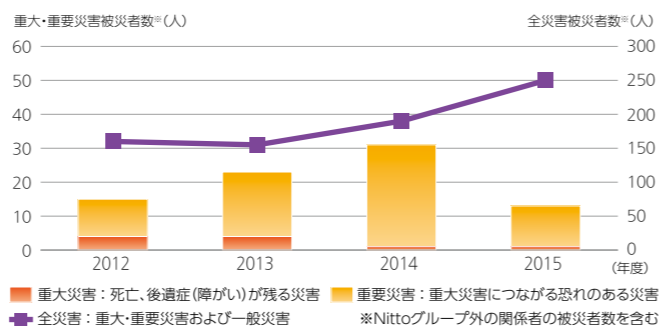
これまで「安全の諸活動」の推進体制は、日本を中心としてきましたが、2015年度は東アジア・南アジア・米州・欧州の各エリア主体での推進体制とし、各エリアで交流会を開催しました。交流会には、拠点の長と環境安全責任者が参加し、事故・災害発生状況などの情報共有を行うとともに、安全文化を醸成するために必要な「安全意識の変革」と「行動の変容」について学ぶワークショップを実施しました。「安全をすべてに優先する」という意識を定着させるために、安全に関する課題を抽出して具体的な行動に落とし込む訓練を行っています。



南アジアエリア環境安全交流会

災害発生状況

安全活動を推進した結果、2015年度は重大災害および重大災害につながる恐れのある重要災害の発生は抑えることができ、死亡事故はありませんでした。しかしながら、重大・重要災害以外の一般災害は増加傾向にあります。これは、海外エリアにおける管理体制の整備により、結果として報告件数が増えたものと捉えています。今後は、重大・重要災害のみならず、一般災害の発生を抑えるべく、さらなる安全活動の強化と安全文化の醸成に取り組めます。



「Nittoグループ安全ガイドブック」の配付

「安全をすべてに優先する」という価値観の定着を目的に、安全ガイドブックをグループ全従業員に配付しています。ガイドブックは、安全に関する方針などを解説しているほか、リスクアセスメント、5S※といった安全活動の概念について説明しており、各自が「安全のコミットメント」を記入するようになっています。

※整理・整頓・清掃・清潔・しつけの5項目を徹底して行うこと



16言語で作成した安全ガイドブック

Nittoグループは、「豊かな地球を次世代に」を環境基本方針に掲げ事業活動を展開しています。法とその精神を遵守し、地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動により、持続可能な社会の発展に貢献します。

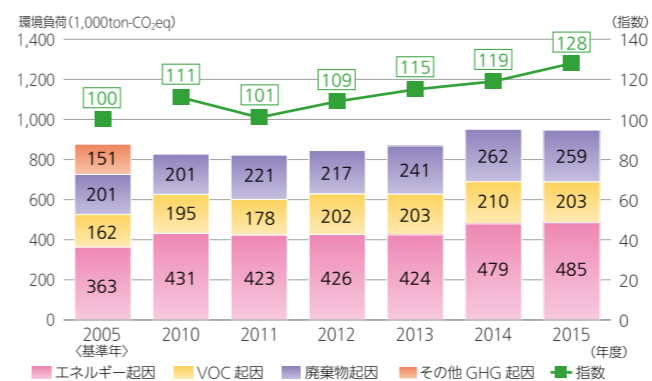
環境経営指標の達成状況

Nittoグループは、2004年度、事業活動によって創出した付加価値^{※1}と、環境負荷^{※2}を総合的に評価するグループ統一の環境経営指標として「環境負荷付加価値生産性」を定めました。これまで、2005年度を基準(指数: 100)として2015年度までに生産性を2倍(指数: 200)にすることを目標とし、取り組みを行ってきました。しかしながら、創出した付加価値に対し十分な環境負荷の抑制が図れなかったことから、掲げた目標を達成できませんでした。

※1 売上高から材料費、外注費、エネルギーコストを引いた値
 ※2 CO₂排出量をベースに、エネルギー、廃棄物、揮発性有機化合物(VOC)などを当社独自の係数を用いて換算した値

$$\text{環境負荷付加価値生産性} = \frac{\text{付加価値(百万円)}}{\text{環境負荷(CO}_2\text{等価換算量)}}$$

2015年度
 付加価値 : 438,388百万円
 環境負荷付加価値生産性 : 0.463百万円/ton-CO₂eq
 指数 : 128(目標値200)



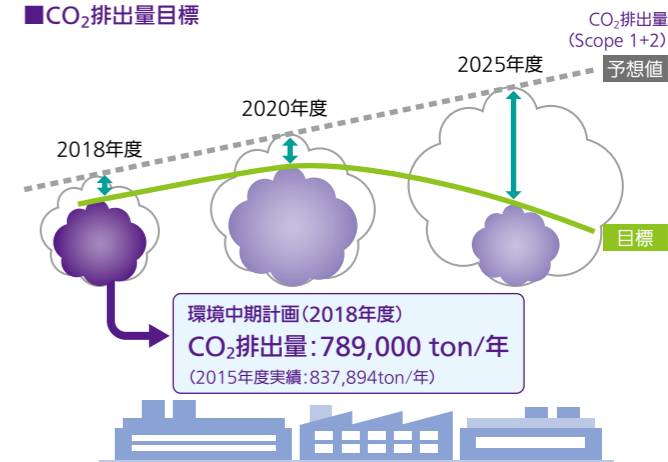
環境目標の設定

2015年度、さらなる環境負荷の低減と環境保護に寄与するビジネス展開を図るべく、目標の見直しを行いました。これまでも、環境経営の視点で環境負荷の削減を進めてきま

したが、事業戦略との連携をさらに強化するために、環境安全委員会からメンバーを選出し、環境課題について協議するグリーンコミッティーを開催しました。

見直しの結果、今後はCO₂排出量およびトルエン大気排出量の削減を目標に掲げ、まず、中期計画として2018年度までにCO₂排出量789,000ton/年、トルエン大気排出量25ton/月を目指し、グループをあげて環境保護に取り組みます。

CO₂排出量目標



環境リスクと機会

Nittoグループは、事業活動を行う上で重要な環境リスク(下表参照)についても把握し、管理しています。これらの環境リスクへ備えることが、市場における機会の獲得にもつながると確信しています。今後も引き続き、持続可能な社会の発展に貢献すべく、環境負荷の低減や環境保護に寄与するビジネス展開を推進していきます。

Nittoグループの事業活動に伴う環境リスクと機会

<p>◎気候変動 ・地球温暖化 ・異常気象</p>	<p>◎資源枯渇 ・エネルギー資源の枯渇 ・廃棄物の増加</p>
<p>◎水危機</p>	<p>◎生物多様性の減少 ・有害化学物質の使用</p>

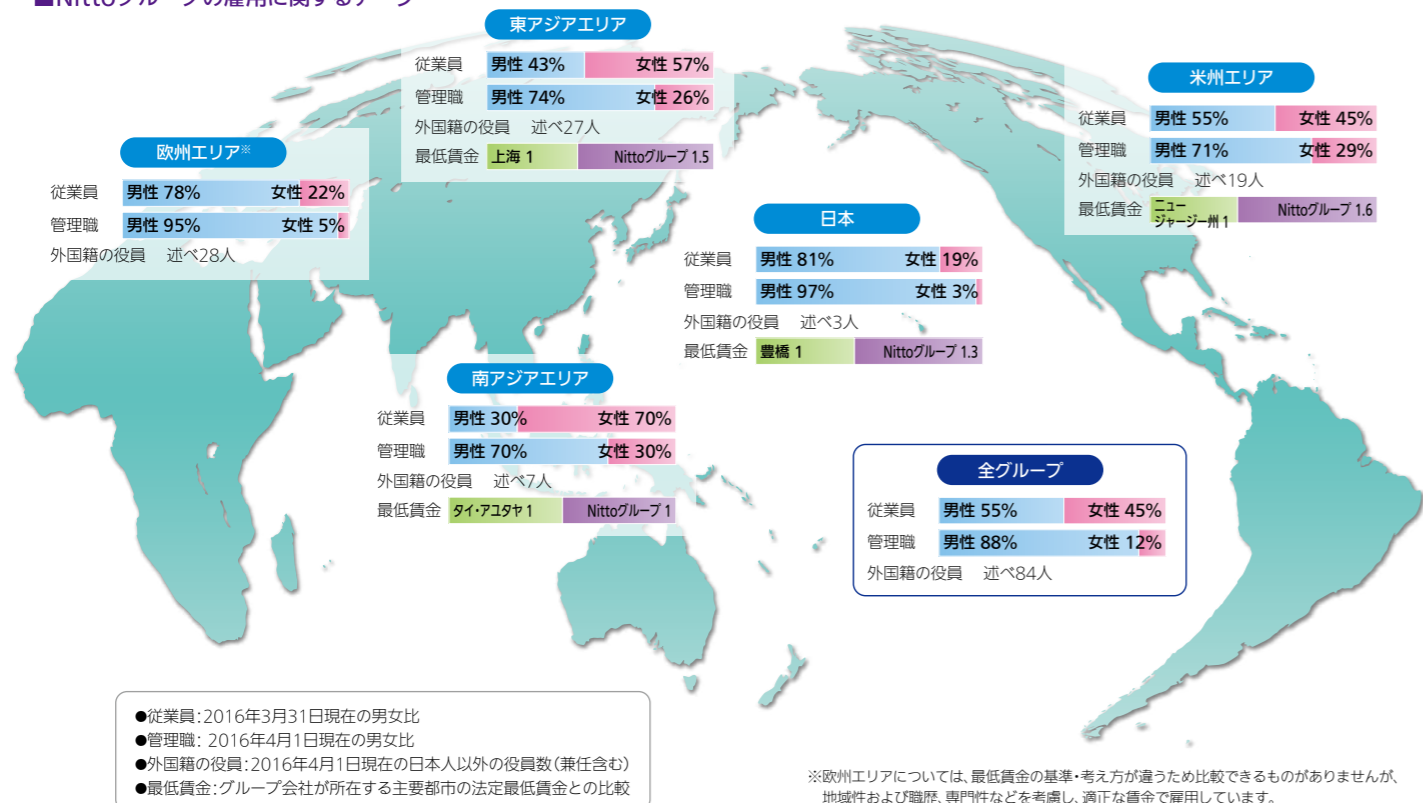
成長・変化し続けるグローバル市場において、グローバルニッチトップ™およびエリアニッチトップ™戦略を推進するNittoグループは、「人財は最も重要な資産」と位置付け、多様な人財の活躍を支援する施策を展開しています。

ダイバーシティと女性活躍の推進

Nittoグループでは、約3万人の多様な人財が世界各地で活躍しており、国籍や性別を問わず、それぞれの能力を最大限に活かすことでさらなる成長を目指しています。Nitto本社の新入社員も多様性に富み、この4年間で26人の外国籍社員を採用し、2016年度は約4割を女性が占めています。

また、グループ全体の女性管理職比率は約12%で、女性が活躍する環境は整いつつあります。しかし、国内グループでは約3%と低い水準に留まっているため、積極的に女性の活躍を推進すべく目標値を設定しました。例えば、Nitto(単体)は2018年度までに同比率を4%に引き上げる計画で、ダイバーシティ推進グループを組織化して具体的な施策導入を検討しており、すでに在宅勤務の試行など一部取り組みを開始しました。

■Nittoグループの雇用に関するデータ



人財育成

Nittoグループでは、入社する際の基礎教育として「Nitto Group Cultivation System(NCS)」を設け、6つの科目(安全・5S・品質・CSR・環境・経営理念)について、国内外の各グループ会社で研修を行っています。

さらに、経営のグローバル化に対応できる、将来の経営幹部を育成することを目的として、Nittoグローバル・ビジネス・アカデミー(NGBA)を2011年度に開講しました。毎年、世界各地の厳選された受講者が教育を受けており、グループの今後の成長を支える人財を多様性の視点からも育成しています。

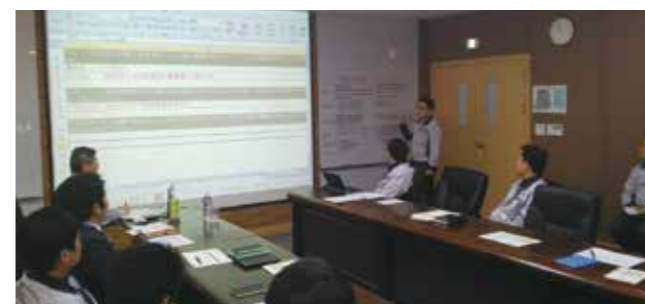
近年、グローバル企業の組織的な不正が相次いで発覚し、その余波は様々なステークホルダーに及び、なかにはマネジメント層が関与するケースも見られます。Nittoグループは、全従業員への「ビジネス行動ガイドライン」の徹底を図るとともに、役員および管理職のさらなる意識向上に取り組めます。

また、人権擁護もコンプライアンスの一部と捉え、サプライチェーンも含めた啓発活動を推進します。

コンプライアンスの徹底

Nittoグループは、法令に限らずあらゆるルールを守り、常に倫理的な判断を行うことを「コンプライアンス」と定義し、16言語で作成した「ビジネス行動ガイドライン」を、文化・習慣・国籍の異なるすべての従業員に配付しています。入社時には研修を受けることになっているほか、グループ各社で啓発・徹底に取り組んでいます。

また、役員と管理職を対象としたCSRワークショップを毎年実施しています。コンプライアンスの実践のみならず、不正を監視し未然に防止する役割を果たすことも意識付けています。2015年度は「腐敗防止」や「独占禁止法」などをテーマに取り上げ、20か国で計155回開催されたワークショップに2,329人が参加しました。



韓国でのCSRワークショップの様子

2015年度は、商法上の開示義務が生じる問題はありませんでしたが、労務・人権や不正に関する通報が16件ありました。いずれも通報者を保護した上で関係者から慎重にヒアリングを行い、対応しました。

児童労働と強制労働の禁止

Nittoグループは「ビジネス行動ガイドライン」に児童労働および強制労働の禁止を明記し、グループ全社に徹底しています。さらに、「CSRに基づく調達方針」にもこれを明記し、Nittoグループとお取引させていただくパートナー様にも徹底をお願いしています。

2015年度は、児童労働および強制労働に関する問題はありませんでした。

人権啓発活動

Nittoグループは「世界人権宣言」を支持し、「Nittoグループ人権基本方針」を定めています。年度初めと「世界人権デー」に合わせて年2回、中央人権啓発推進委員会委員長のメッセージを発信し、グループ全体に人権擁護を求めています。

また、日本では各拠点・グループ会社に担当者を置いて人権標語募集や研修などを行っているほか、それ以外のエリアにおいても研修などを行い、国・地域特有の課題に対処しています。

企業倫理に関する通報システム

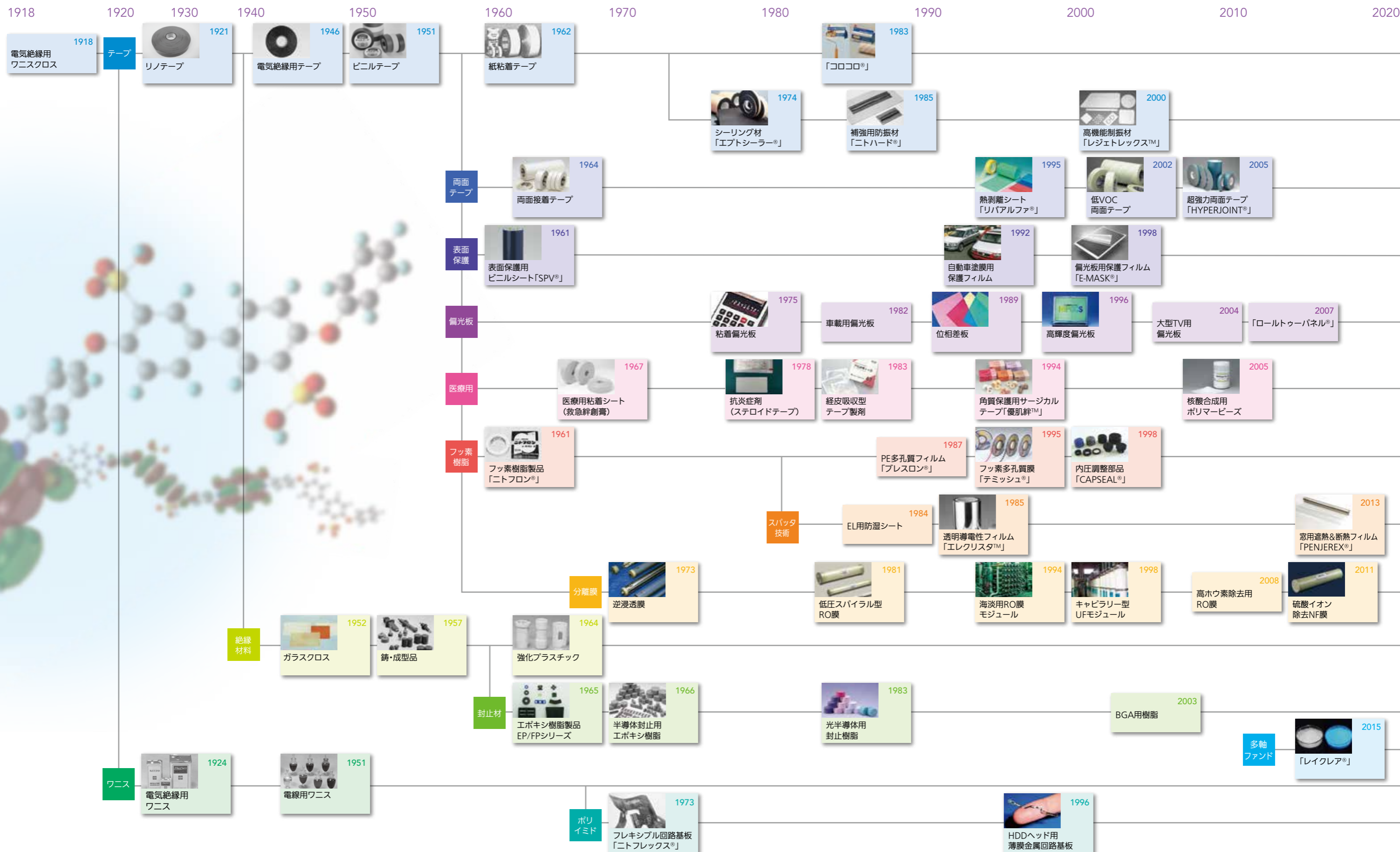
法令違反や倫理問題を早期に検出し対応するために、NittoのCSR統括部に直接報告・相談する窓口を設け、連絡先を「ビジネス行動ガイドライン」に記載しています。上司やグループ各社の担当部署に相談することが困難な場合、グループ従業員であれば誰でも利用できます。また、限定的ではありますが、第三者機関を介する通報システムも導入しています。通報は増加傾向にありますが、「おかしい」と思ったことを正直に言える社風が根付いてきたことを示していると捉えています。

e-ラーニングでセクシャルハラスメントについて学ぶ

Nitto豊橋事業所では、管理職を対象にe-ラーニングによるセクシャルハラスメント教育を実施し、2015年度は435人が受講しました。受講者は相手の立場になって考えることから法的な内容に至るまでを学び、セクシャルハラスメントについて理解を深めました。

技術革新の歴史

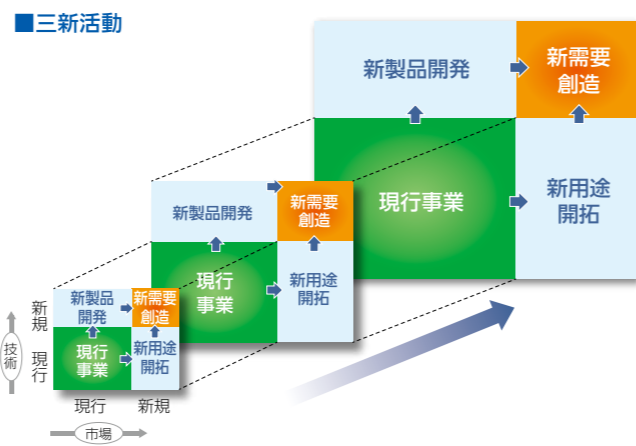
Nittoグループは1918年の創業以来、4つの基幹技術をベースに多くの新しい技術を生み出し、これらを複合することで種々の製品を創り出してきました。そして、開発した製品や技術を様々な領域に展開し事業を発展させてきました。



新たな可能性を提案

Nittoグループは、いち早くお客様の課題を先取りし、既存技術・製品の「新用途」を開拓するとともに、「新製品」を開発することで、「新需要」を創出してきました（「三新活動」）。今では13,500種類もの製品が産業のあらゆるシーンで使われており、社会的課題の解決に寄与しています。

現在、既存の事業領域に加えて、グリーン（環境関連）・クリーン（新エネルギー）・ファイン（ライフサイエンス）領域をターゲットに、お客様から「こんなものが欲しかった」といわれるような技術・製品の開発を推進し、新たな可能性を提案しています。



たとえば 情報端末・ディスプレイ

フラットパネルディスプレイ (FPD) 用光学フィルム

FPDは、偏光フィルムや位相差フィルム、輝度向上フィルムなどの光学フィルムがなければ、文字や映像を見ることができません。Nitto独自の光学特性を持つフィルムが、ディスプレイの高品位化や薄型化、消費電力の低減にも貢献します。

透明導電性フィルム

光を透過させ電気も通す透明導電性フィルム「エレクトリスタ™」は、タッチパネルのスイッチの役割を果たしています。

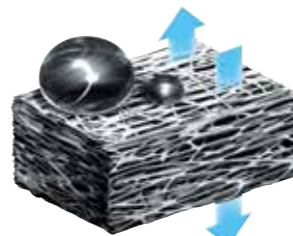
光学機器向け構造材料

光学フィルムを固定する粘着シートや、傷を防ぐ表面保護材など多種多様な製品ラインナップを有しています。



多孔質シート (通音膜) テミッシュ®

通気性と、防水・防塵機能を兼ね備えた多孔質シートで、スマートフォンやウェアラブル機器などの通話口に用いることで、音声のみを通し内部への浸水・汚染を防止します。



たとえば 自動車

ワイパーモーターなど周辺の止水
発泡シール材

ヘッドランプなどの
防水、防塵、通気
内圧調整部材



パワーウィンドウモーターなどの制振
高機能制振材

ワイヤーハーネス結束
結束用テープ

光伝送ケーブル

新開発の「光信号を通すフィルム」(光導波路)を、電気を通す回路基板と複合させ、大容量かつ高品質のデータ伝送を実現しました。

安全性・快適性向上のために、自動車でも扱われる電気信号が急増しています。Nittoの光伝送ケーブルは、こうした信号を高速で送ることを可能にします。



独ミュンヘンにマーケティング新拠点

自動車のエレクトロニクス化やIT化の進展を先取りし、グローバルな市場ニーズにいち早く対応するために2015年7月、ドイツのミュンヘンに自動車を中心としたマーケティング拠点を新設しました。

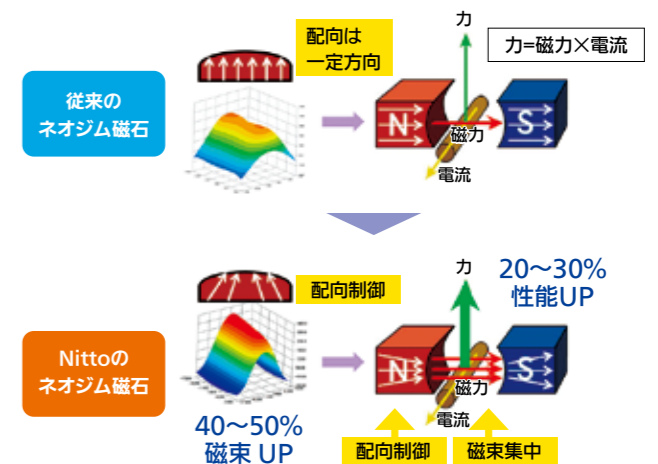
名称：Nitto Deutschland GmbH Munich Office
所在地：11 Parking, 85748 Garching bei Munich, Germany

Clean 新規ネオジム磁石

ネオジム磁石は、強力な永久磁石として自動車、電車、携帯電話などのモーターに使用されています。有機・無機ハイブリッド技術※1を応用することで、世界で初めて開発に成功した「配向制御※2」の特長を持つNittoのネオジム磁石は、モーターの性能を20~30%向上させることができ、小型・軽量化も可能となります。



※1 有機成分と無機成分をナノレベル・分子レベルで複合化する技術。
※2 一定方向に配列している磁石の結晶の向きを自在に操ること。



Display Component of the Year Awardを受賞

より薄くフレキシブルなディスプレイが求められる昨今、偏光板の薄型化は大きな課題でした。これに対し、Nittoは全く新しい、革新的な超薄型偏光板の開発に成功しました。その功績が認められ、The Society for the Information Display主催のDisplay Industry Awards 2016において、Display Component of the Year Awardを受賞しました。



当社情報機能材料事業部門長 飯塚(左)とプレゼンターのプライアン・パークレー氏

この章では既存の製品・サービスのほか、新製品および実用化を目指す製品・サービスも紹介しています。



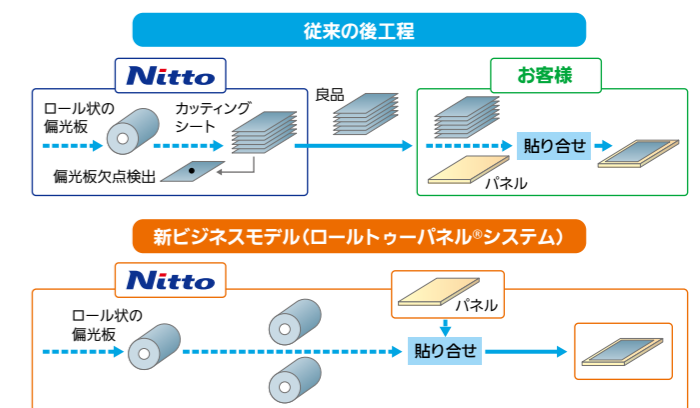
Nittoが注力している新領域の製品・サービス

未来に提案! 実用化を目指す製品・サービス

ロールトゥーパネル®

従来、Nittoで製造・加工したFPD用光学フィルムを納入後、お客様がFPDパネルの組立を行っていました。Nittoが提案する新しいビジネスモデル「ロールトゥーパネル®」では、Nittoがお客様の工場内に設備を導入し、FPDパネルの貼り合せまでを受け持ちます。これにより、工程や輸送費などを削減でき、生産効率が向上します。

また、関連特許をグローバルで早期に権利化し、特許網を構築することで、「ロールトゥーパネル®」システムを用いた事業を知的財産で保護しています。



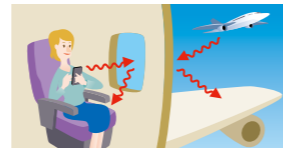
たとえば 航空機



航空機窓用機能性フィルム

未来に提案!

電磁波は、航空機の運航を司る電子機器へ影響を与える恐れがあります。Nittoグループは、窓に貼るだけで遮熱・断熱に加え、電磁波もシールドできるフィルムの開発を進めています。実用化されれば、機内の快適性のみならず安全性の向上にも寄与します。



機内外の電磁波を反射

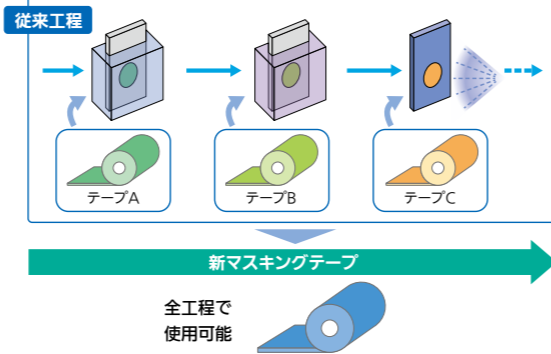
航空機の製造・運用への合理化提案

従来、金属部品の製造工程では複数のマスキングテープが使用されていました。Nittoグループが開発したマスキングテープは貼り替えが不要で、工程の「ワンストップ」化による生産性の向上に寄与します。

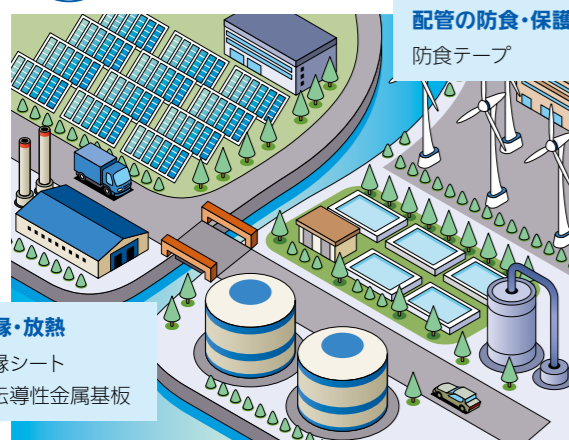
また、航空機用防錆・防湿材料は、機体の長寿命化に貢献するとともにメンテナンス時の作業性にも優れ、現在、大手エアラインを中心に採用が進められています。

今後もさらなる増大が予想される旅客需要に応えるため、航空機の生産台数の増加や運用の効率化が求められます。Nittoグループは新製品開発により、「We help you to build faster, maintain easier.」(お客様の生産性向上、メンテナンス容易化の支援)を提案します。

金属部品製造時の「ワンストップ」マスキング

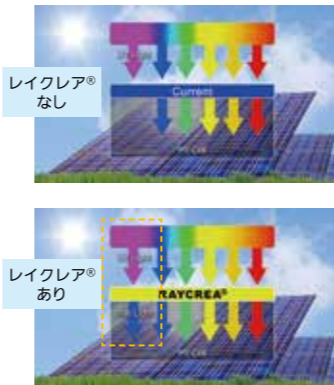


たとえば 社会インフラ



Clean レイクレア®

太陽電池に使われる波長変換材「레이크レア®」は、パネルの劣化を招くため吸収剤でカットされていた紫外線を、無害かつ発電に使用できる青色光に変える働きがあり、太陽電池の出力を約2%向上させることが可能です。また、高い耐久性を備えているため長期間効果を発揮します。

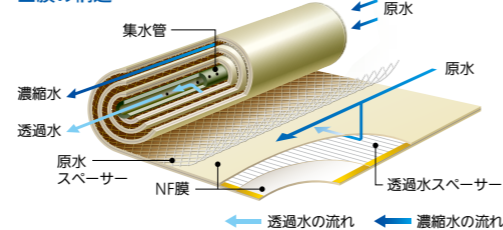


硫酸イオン除去NF膜 NANO-SW



「NANO-SW」は逆浸透膜の1種で、イオンの選択分離機能を有し、海水中の硫酸イオンの高い除去率を誇ります。これを活かして、2011年頃から海上油田発掘プラットフォームに採用され、石油採掘時の注入水の前処理用途に使用されています。

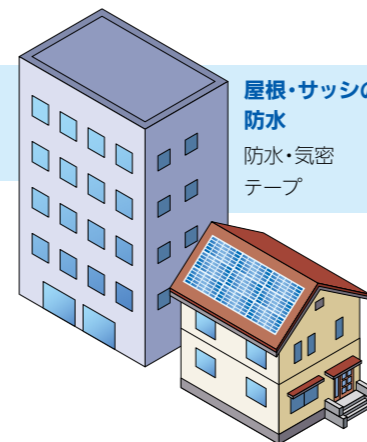
膜の構造



※ 石油は配管に海水を注入し圧力をかけて採掘する。その際、海水中の硫酸イオンが配管のつまりの原因となるため、注入前に硫酸イオンを除去する必要がある。

たとえば 住宅・建材、DIY

施工時の傷防止養生テープ



インテリアデコレーション decolfa Home Decoration

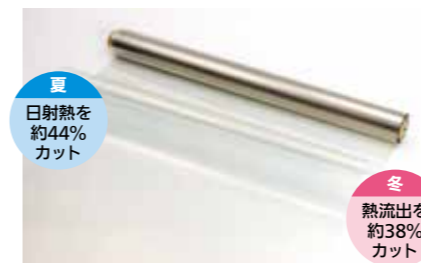
室内装飾用の粘着テープシリーズ。壁紙のように使えるマスキングテープ、ウィンドーシート、ステッカータイプの鏡やフックなど、貼るだけで手軽にお部屋を模様替えできます。



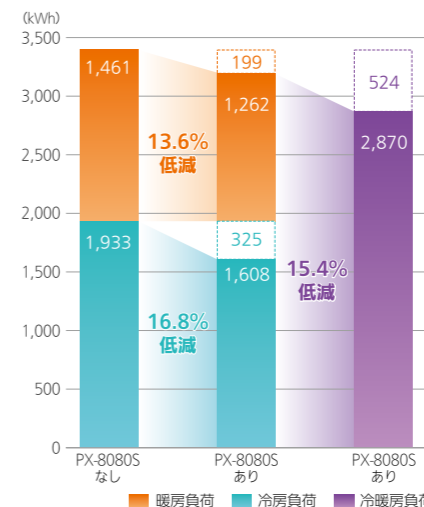
Green

窓用遮熱&断熱フィルム PENJEREX®

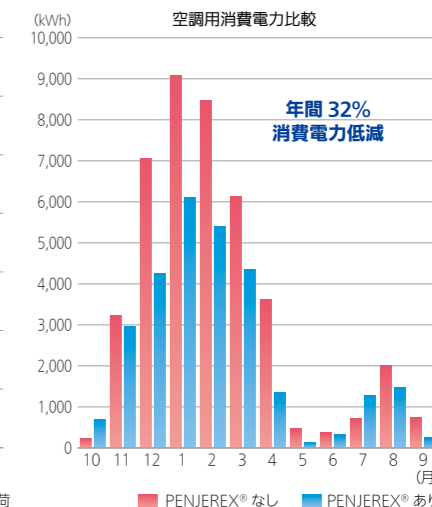
トップクラスの遮熱と断熱を兼ね備えた窓フィルム。夏は窓から入る日射熱をカットし、冬は窓から逃げる熱を減らして室内を快適に保ちます。従来の遮熱フィルムでは困難だった冬場の省エネを可能とし、1年を通じて消費電力を低減できることが、環境省の環境技術実証事業(ETV)によって報告されています。



ETVでの省エネシミュレーション (PX-8080S)



Nitto東北事業所での施工実証実験の結果



たとえば 農業

Green

サツマイモ苗保護シート めーでるシート®

サツマイモの苗を風、霜、寒さなどから保護する「めーでるシート®」は、一日中、中腰で作業しなければならない農家の方の「腰の痛み」を解消するために生まれました。シートの両端に粘着テープが付いているので転がすだけでしっかり固定でき、従来の作業時間を大幅に短縮します。

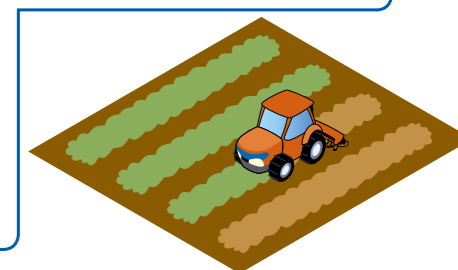
また、収穫量が増えたとの声も寄せられており、さらなる効果を検証しています。海外への展開も計画しており、2016年度における飛躍を目指します。



従来は手作業でワラと土団子を敷いていた。

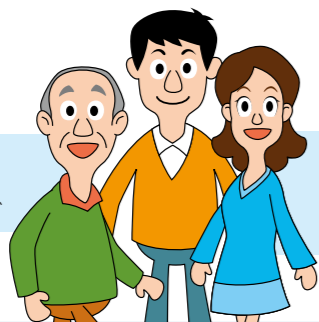


めーでるシート® 設置の様子。「らくらくローラー」を使えばより楽に。



たとえば 医療

医療衛生材料
サージカルテープ
フィルムドレッシング



**経皮吸収型
テープ製剤**
ぜんそく治療用
局所麻酔用

Fine **核酸医薬**

核酸医薬は、DNAやRNAの構成成分である核酸からなる医薬品です。病気の原因となる遺伝子やタンパク質に直接作用し、これまで治療が難しかったがんなどの難病への有効性が期待されています。Nittoグループは、核酸医薬合成用の高性能なポリマービーズ(固相合成用担体) NittoPhase®を開発・販売するとともに、核酸医薬の受託製造と各種サービスも提供しています。



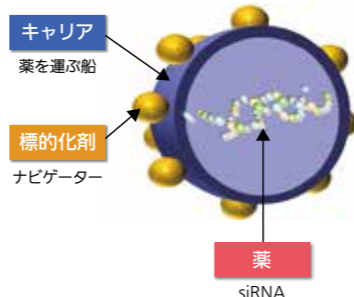
NittoPhase®

Fine **分子標的DDS技術による臓器線維症治療薬**

未来に提案!

ドラッグ・デリバリー・システム(DDS)は、患部に確実に薬を届ける技術です。Nittoはグループ初となる創薬の事業化に向け、DDS技術を活用し、多くの患者さんが待ち望んでおられる難病の治療薬の開発に取り組んできました。

事業化の先駆けとなる肝硬変治療薬は、現在、患者様に投与して安全性と薬効を検証する段階にあり、実用化に向けて着実に進捗しています。



米国に創薬専門のNitto BioPharma, Inc.設立

2016年1月11日、米国に創薬事業を専門とする新会社を設立しました。開発拠点もサンディエゴ市北部のライフサイエンス事業集積地に移転することを計画しており、創薬の事業化をさらに加速させます。

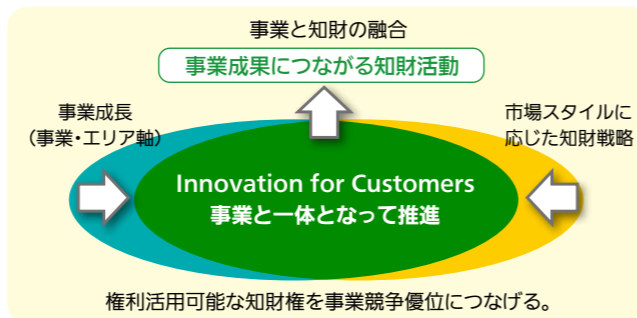
事業を知財で守る

Nittoグループは、開発した技術やサービス・製品を事業化し市場を獲得するために、事業戦略に応じた最適な知的財産活動を行っています。例えば、「ロールトゥーパネル®」(20ページ参照)のようにビジネスモデルまで知的財産で保護するなど、新しい戦略も取り入れています。

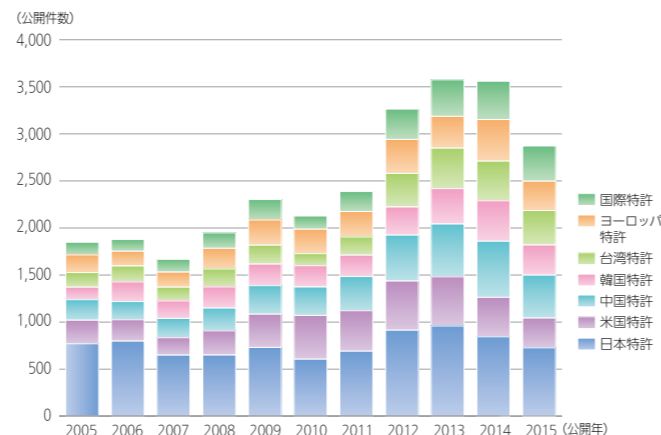
また、Nittoグループのグローバル出願比率は65%以上の高い水準で、事業展開に合わせて知的財産活動のグローバル化も進んでいます。こうした活動が認められ、トムソン・ロイター社が世界で最も革新的な企業・研究機関を選出する「Top100グローバル・イノベーター2015」に5年連続で選出されました。



トムソン・ロイター社の長尾様(左)からトロフィーを授与される社長の高崎



■Nittoグループの特許公開推移(日本および主要外国)



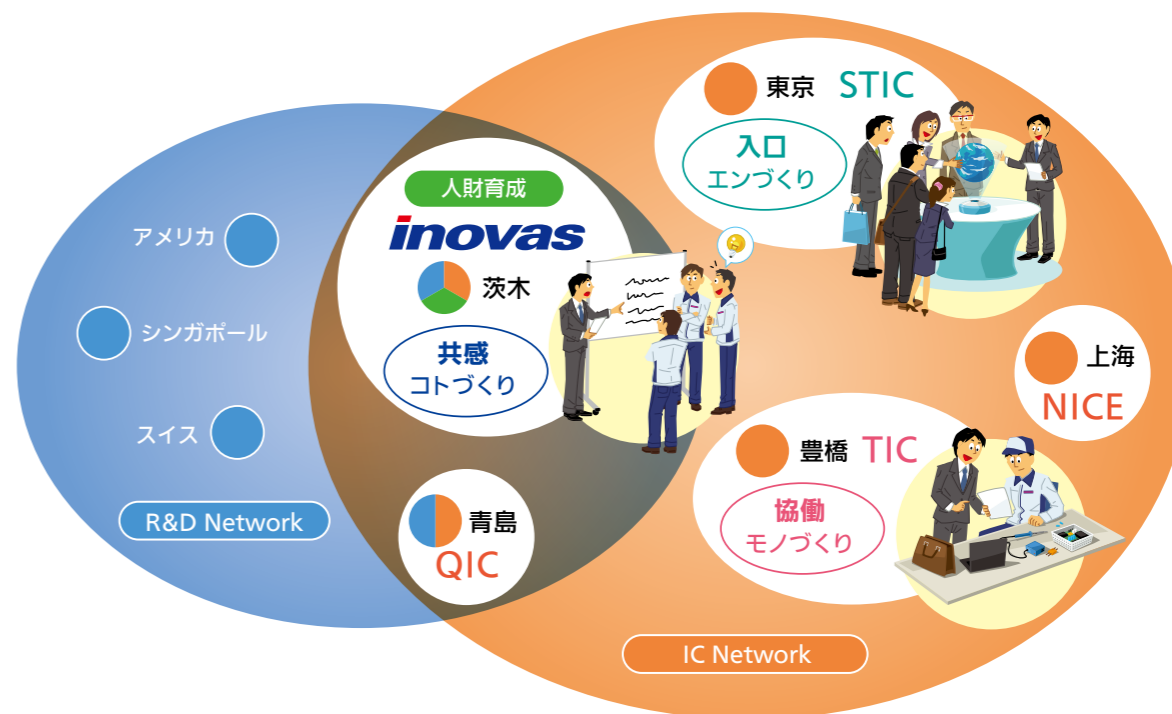
将来を見据えて

Nittoグループは、新たな価値創造の場づくりに取り組んでいます。2015年11月、東京品川のNittoグローバルマーケティングセンター内にシーズンテラス・イノベーションセンター(STIC)を立ち上げ、2016年3月には茨木事業所内に人財育成、研究開発、イノベーションセンターの3つの機能を有するinovas(イノヴァス)を開所しました。STICがNittoグループへの入口として「エン(縁)づくり」の役割を担うのに対し、inovasは「コトづくり」の場として共感を生み出すことを目指しています。お客様と協働して「モノづ

くり」を行う豊橋イノベーションセンター(TIC)や、日東電気(上海)创新中心(NICE)と日東(青島)研究院内にあるイノベーションセンター(QIC)にこれらが加わり、イノベーションセンター(IC)ネットワークを形成しています。

また、5か国にまたがる研究開発ネットワークも構築し、各エリアの特徴を活かした現地主導の研究開発を進めています。

Nittoグループはこれら2つのネットワークを融合させ、今後もお客様に寄り添いながら未来価値の創造に貢献します。



人・技・知の出会いが共創を実現—inovasを設立

inovasは人と技術を育み、お客様とともにイノベーションを共創する場として設立されました。「人」のイノベーション(人財育成)と「技」のイノベーション(研究開発)の融合により「知」のイノベーションを創出し、お客様に驚きと感動を提供します。積極的に対話と交流を重ね、新しい発想を形にすることで当社のブランドスローガンである「Innovation for Customers」の実現を目指します。



人財育成ゾーン



研究開発ゾーン



イノベーションゾーン

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 政治、社会、経済動向

当社グループは、世界各国でグローバルな事業展開を行っています。進出国における予想しない雇用関係の悪化や労働争議、人件費の上昇、輸送や電力供給の停止などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政情の激変によるテロ、戦争、クーデター等の発生、世界経済の急変による市場の停滞、想定を超えた為替レートの変動、金融不安なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制の変化とコンプライアンス

当社グループは、世界各国の様々な分野で事業を展開しています。すべての活動において、各国の法規制の遵守に努めていますが、法令・税制・規制の強化や大幅な変更、解釈の相違、商習慣の相違などにより、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、役員・従業員がコンプライアンス上の問題を発生させた場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・災害

当社グループは「安全をすべてに優先する」方針のもと事故や災害に備え、事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)を推進しています。特に地震は日本において発生確率が高く津波や洪水などを伴うことがあります。さらにその影響から火災、化学物質漏えい、電力・ガスなどインフラ被害が発生し、その結果広範囲にわたるサプライチェーンの分断が発生する可能性もあります。また、人命に深刻な影響を及ぼす感染症の大流行があった場合も、地域や世界経済への影響を免れず、事業継続が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動を重要方針に掲げ、社会的責任の観点から自主的な環境負荷削減計画を作り、廃棄物削減、大気汚染防止、地球温暖化防止などに取り組んでいます。これまで重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、環境負荷削減において、計画通りの実績が上がらない場合や、予期せぬ事故や自然災害により不測の環境汚染が生じた場合、多額の対策費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) オプトロニクス事業

液晶表示用材料やタッチパネル用材料は当社グループの中核事業です。これらの市場では多くの企業による激しい競争が続いています。当社グループの材料が組み込まれた製品の市場動向、技術の革新、顧客である液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーの再編や戦略の変化、需給バランスの変化による製品価格の下落、原材料メーカーの生産能力と需要変化による原材料価格の高騰などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発

当社グループが事業展開する分野の多くは、技術革新とコスト競争力への激しい要求があります。そのため当社グループは、グローバルニッチトップ戦略に、エリア特有のニーズに合った製品を供給するエリアニッチトップ戦略を加え、新製品開発、新用途開拓、新需要創造に取り組み、必要な研究開発投資や設備投資を行っています。しかし、市場変化が激しい業界では、その変化の予測は容易ではありません。他社の新技術や新製品により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともあります。このような状況が生じた場合、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料確保

当社グループでは原材料調達先を複数にするなど主要原材料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めています。しかし、一部の原材料は特定の購入先に依存していま

す。その購入先の自然災害による被災、事故、倒産など、止むを得ない事情により、供給量が減少したり停止した場合、需給バランスがくずれ必要な原材料の確保ができなかったりコストが上昇するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品品質

当社グループは、国際的品質管理システムに従い部材を中心とする製品を製造し、お客様に納入しています。しかし、製品の欠陥による賠償リスクを完全に排除することは困難です。生産物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは、市場競争力を高める目的から多くの知的財産権を保有し、維持、管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域で十分な保護が得られない可能性、模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などがあり、知的財産権による保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M&A

当社グループは事業成長を目的として、優れた技術を有する企業の買収や事業提携など様々な形で他企業との関係を構築しています。しかし、買収や事業提携などが期待どおりの効果を生まなかった場合、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人財確保

当社グループの事業活動を推進するためには、研究・開発・製造・販売・管理など様々な分野において優秀な人財の確保が必要です。事業の発展に向けたグローバル人財の採用を積極的に進めていますが、人財の継続的な獲得と流出の防止ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 顧客の財務状況

当社グループは、顧客について十分な信用調査のうえ、取引を行っています。しかし、当社グループが売上債権を有する顧客において、事業環境の大きな変化により財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーである顧客は、一顧客当たりの債権額が大きいと、貸倒れが発生した場合、回収不能額が多額となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報管理

当社グループにとって、情報システムは非常に重要な役割を担っており、年々複雑化・高度化しています。また情報システムは、自然災害や火災に加え、サイバーテロなどの人為的リスクの対象にもなっています。当社グループは、ハード・ソフト両面で様々な情報セキュリティ対策を実施していますが、情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、技術情報、顧客情報、取引情報、個人情報などの流出や不正使用を防止するため、様々な情報セキュリティ対策を実施していますが、情報流出や不正使用が発生した場合、その対応のため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟

当社グループの事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟の結果が、当社グループ側の主張および予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 確定給付負債

当社グループの確定給付負債は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどに基づき計算されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金や年金制度の変更などにより、認識および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リスクマネジメント

リスクの抽出と対策

Nittoグループは、毎年2,000名を超える管理職を対象としてビジネスリスクアンケートを実施しています。当アンケートは、グループに関わるリスクと事業や地域の特性によって異なるリスクを見極めるとともに、管理職一人ひとりのリスクへの認識を高めることを目的としています。アンケートの結果は管理職CSRワークショップでフィードバックされ、さらに拠点・グループ会社特有のリスクについて全員で議論し対策を検討しています。

また、製品リスク[※]や情報セキュリティといったグループ共通のリスクについては、委員会などを設け対応しています。

※ 製品リスク管理については30ページをご参照ください。

情報セキュリティマネジメントの強化

近年、私たちは不注意による情報漏えいや外部からの攻撃による情報流出の脅威にさらされています。そのため、2015年度は情報セキュリティ強化の一環としてグローバルでの管理体制を整えました。情報の保管・利用に関する運用ルールの遵守を徹底するほか、ITインフラの技術的対策および監査や自己点検によってセキュリティに関する弱点をなくす取り組みを行っています。また、e-ラーニングを活用した従業員への教育も開始しました。お客様の信頼を確保するために、「セキュリティインシデント[※]が少なく、情報漏えいがない状態」を目指し、グループ全体でレベルアップを図ります。

※ データの紛失、ウイルス感染、不正アクセスなどの事件や事故

事業継続マネジメント

Nittoグループは4つの基本方針を掲げ、「減災(災害による被害をできる限り小さくする取組み)」と「早期復旧」を両輪として、事業継続マネジメント(BCM)に取り組んでいます。

2015年度の主な活動

ITインフラ	<ul style="list-style-type: none"> ITシステムバックアップ体制の強化(遠隔地補完など)
調達材料の確保	<ul style="list-style-type: none"> グローバル調達の推進 サプライチェーンのリスク管理 調達先の複数化
製造拠点の分散および代替生産	<ul style="list-style-type: none"> 海外4エリアとの連携
物流の確保	<ul style="list-style-type: none"> クライシスマネジメントチームの役割分担の明確化 ワークショップ・訓練の実施
対策本部および支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 通信手段の確保と運用ルールの明確化 支援物資確保
教育・訓練	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な避難・安否確認訓練 行動基準などの周知

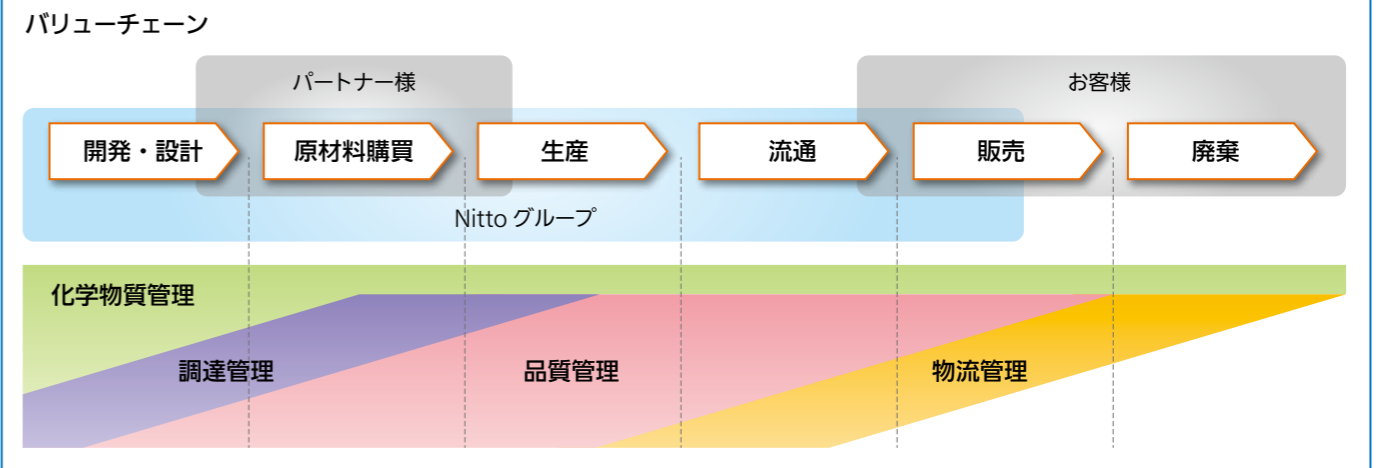
事業継続に大きな影響を及ぼす恐れのある地震、パンデミック(感染症の世界的大流行)、大停電などに備えて事業継続計画を策定し、ワーキンググループを設けて定期的に体制や機能の確認、訓練などを実施しています。また、重要な決議事項があれば管掌取締役を長とする危機管理委員会が審議し、マネジメント体制の強化と対応力の向上に努めています。

日東ヨーロッパのBCM

日東ヨーロッパ(現日東ベルギー)は、危機対応計画を策定し有事に備えています。2015年度には、その実効性を検証するために、地元ゲンク市消防局の協力を得て、同社構内で化学物質が漏えいしたという想定の手動訓練を実施しました。今後も継続して対応力の向上と連携強化を図ります。



製品管理



Nittoグループは、ステークホルダーに安心・安全な製品を提供するために、開発・設計から廃棄に至るバリューチェーン全体において以下の取組みを行っています。

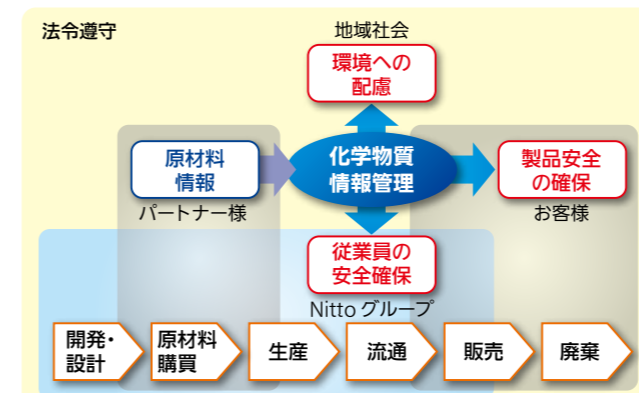
化学物質管理の取組み

社会の変化を先取りし、事業を展開するすべての国・地域の法とその精神を遵守した上で、企業としての社会的責任を果たすべく化学物質情報の管理を行っています。

原材料に含まれる化学物質の情報および、Nittoグループで製造される化学物質の情報を適正に管理することで、製品の安全や従業員の安全を確保し、環境へも配慮しています。また、お客様に対しても製品に含まれる化学物質の情報を適正かつ迅速に開示するとともに、紛争鉱物[※]に関する情報の提供も行っています。

※ 紛争地域で産出され、武装勢力の資金源となっている鉱物

化学物質情報管理フロー



情報管理体制の構築

近年、化学物質に対する社会からの高い関心やグローバル化を背景に、各国・地域の法規制変化への迅速な対応が求められています。

Nittoグループは、2007年の欧州におけるREACH規制強化を機に、原材料化学物質情報および各国・地域の法規制情報について、日本が中心となって一元管理してきました。現在、法規制への対応強化に向けて、エリア主体の情報管理体制の構築を進めています。

2015年には、欧州エリアにおいてエリア主体での法規制対応が可能となりました。米州エリアにおいても2018年を目標に体制の構築を進めています。さらには、東アジア(中国)への展開も開始し、今後はすべてのエリアで自律的な情報管理を行います。

エリア管理体制の構築状況

2005	2010	2015	2020
		2006	EU Restriction of Hazardous Substances (RoHS)
		2007	EU Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals (REACH)
	2007	日本エリア	
	2010	欧州エリア	
		2015	米州エリア
		2015	東アジアエリア
		2016	南アジアエリア

品質管理の取組み

お客様の要求を満たす安全な製品とサービスをお届けするために品質の管理を行っています。

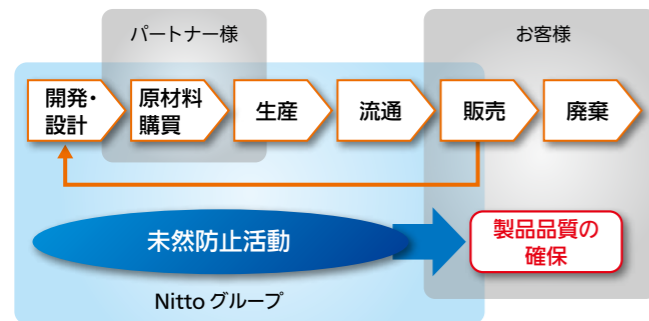
品質の確立、継続的な品質の維持・改善を図るとともに、開発・設計から販売段階において品質異常やクレームなどの品質に関わるリスクを未然に防止する活動に努めています。

未然防止活動

製品品質を確保するために、設計や作業工程で起こりうる不具合を漏れなく予測し、十分に対策が行われているか調べるFMEA(Failure Mode and Effect Analysis)や、製造拠点に関わらず同じ品番の製品は同じ品質を保つSBSQ(Same Brand Same Quality)などに取り組んでいます。

また、これまでも品質に関する基礎教育は実施してきましたが、より専門的な教育を施すことで品質管理に携わる「人材」のレベルアップを図り、品質管理レベルの底上げを進め

品質管理フロー



米州エリア：現地スタッフによる品質教育

ています。2014年度までは、日本、中国、南アジアエリアの製造・加工拠点を対象に階層別の品質教育を実施してきました。2015年度は、欧州・米州エリア、韓国、台湾にまで対象エリアを拡大し、自ら品質課題を抽出し解決することができる「人材」の育成に力を入れています。

今後は、各エリア主導での教育体制を確立し、お客様に満足していただける品質づくりを目指します。

調達管理の取組み

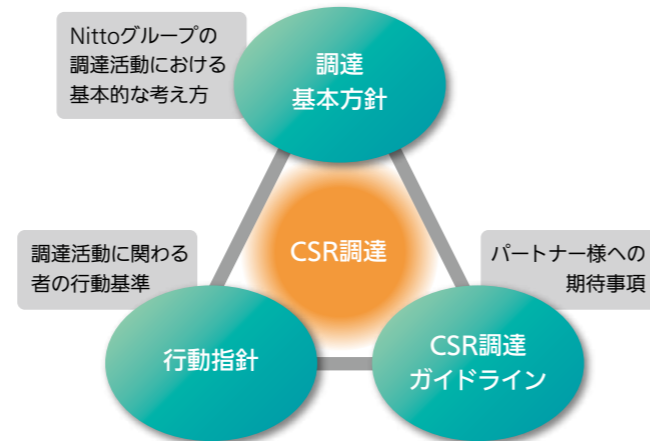
調達基本方針

Nittoグループはお客様やパートナー様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業であるため、調達活動においても企業の社会的責任を果たします。

2016年2月、Nittoグループの調達活動における基本的な考え方として「調達基本方針」を新たに制定しました。

これを遂行するために、調達活動に従事する者は企業倫理や社会常識からかい離しないよう、「行動指針」に従って行動することが求められます。

さらには、調達基本方針およびNittoグループビジネス行動ガイドラインに基づくパートナー様への期待事項を「CSR調達ガイドライン」として制定し、公正かつ公平な取引や企業倫理と法の遵守、環境への配慮などCSR調達への取組みを強化しました。



Nittoグループは、パートナー様と共存共栄し、すべてのステークホルダーから信頼していただける企業を目指します。

グリーン調達

積極的に環境に配慮されているパートナー様から、環境負荷の少ない資材を選定し優先的に調達するグリーン調達を推進しています。

物流管理の取組み

お客様に満足していただける製品、サービスを遅延なく効率的にお届けするために、物流の管理を行っています。

グローバルでの適正な物流管理により製品の品質を確保し、環境への配慮も行っています。

物流管理体制の構築

販売業務の標準化やそれを支えるシステムの開発により物流の効率化を図っています。これまでは日本を中心とした体制の構築を進めてきましたが、2014年度より韓国への展開を開始し、2015年度は中国、台湾における体制構築に取り組みました。

環境負荷物質排出量の削減

温度管理を必要とする製品輸送には、通常保冷機能を有するコンテナを用い、内部温度を一定に保っています。しかしながら、一般のコンテナに比べ高コストで、環境負荷も高まるため、その対策としてコンテナ内部に断熱材を設け、温



断熱材施工後のコンテナ内部

度変化を最小限に抑えました。既に一部のコンテナに採用され、8年間の累積で約360tonのCO₂を削減することができました。

この取組みにより、コスト低減を実現できた上、CO₂排出量削減のみならず再利用による廃棄物の削減にも貢献したことから、一般財団法人日本物流団体連合会が表彰する「第17回物流環境大賞」の「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞しました。今後も、先駆的な技術開発などにより環境に配慮した物流管理に努めます。

製品に関わるリスクの管理

Nittoグループは、製品に関わるこれらの取組みを行うとともに、顕在化するリスクに適切に対応しています。

影響を最小化するために製品リスクマネジメント委員会を設け、定期的に情報を共有しています。委員会では、以下のような3つの分科会によりスピーディーかつグローバルな対応を目指した活動を進めています。

今後も継続して、さらなるリスク管理体制の強化を図ります。

リスクマネジメント分科会	主な活動内容
品質	<ul style="list-style-type: none"> 仕入品および原材料に関わるリスク対応 購入品品質保証協定書の締結推進 重要クレームの再発防止
化学品	<ul style="list-style-type: none"> REACH^{※1}規制(CLP^{※2}含む)対応 各国化審法への対応 SDS(安全データシート)のGHS^{※3}対応 化学物質自主管理規程の見直し
物流	<ul style="list-style-type: none"> GHS表示への対応(中国GHS表示含む) EPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)への対応 輸出時における情報開示の対応 輸出管理令の表示対応

※1 REACH:欧州における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則

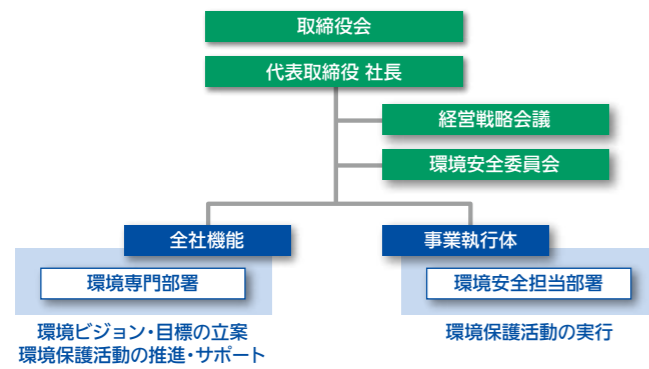
※2 CLP:化学品の分類・表示・包装に関する規則

※3 GHS:化学品の分類および表示に関する世界調和システム

Nittoグループは、持続可能な社会の実現を目指して、以下の取り組みを行っています。

事業を展開するすべての国・地域の法の遵守とその精神を尊重し、地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動に努めます。

環境保全活動の体制



環境ビジョンおよび目標は、全社機能である環境専門部署が立案し、社長はじめ経営層が参加する環境安全委員会メンバーで協議した上、取締役会もしくは経営戦略会議で

決議されます。策定されたビジョン・目標の達成に向けて、事業執行体の環境安全担当部署が中心となって環境保護活動を実行し、環境専門部署はその活動の推進・サポートを行っています。

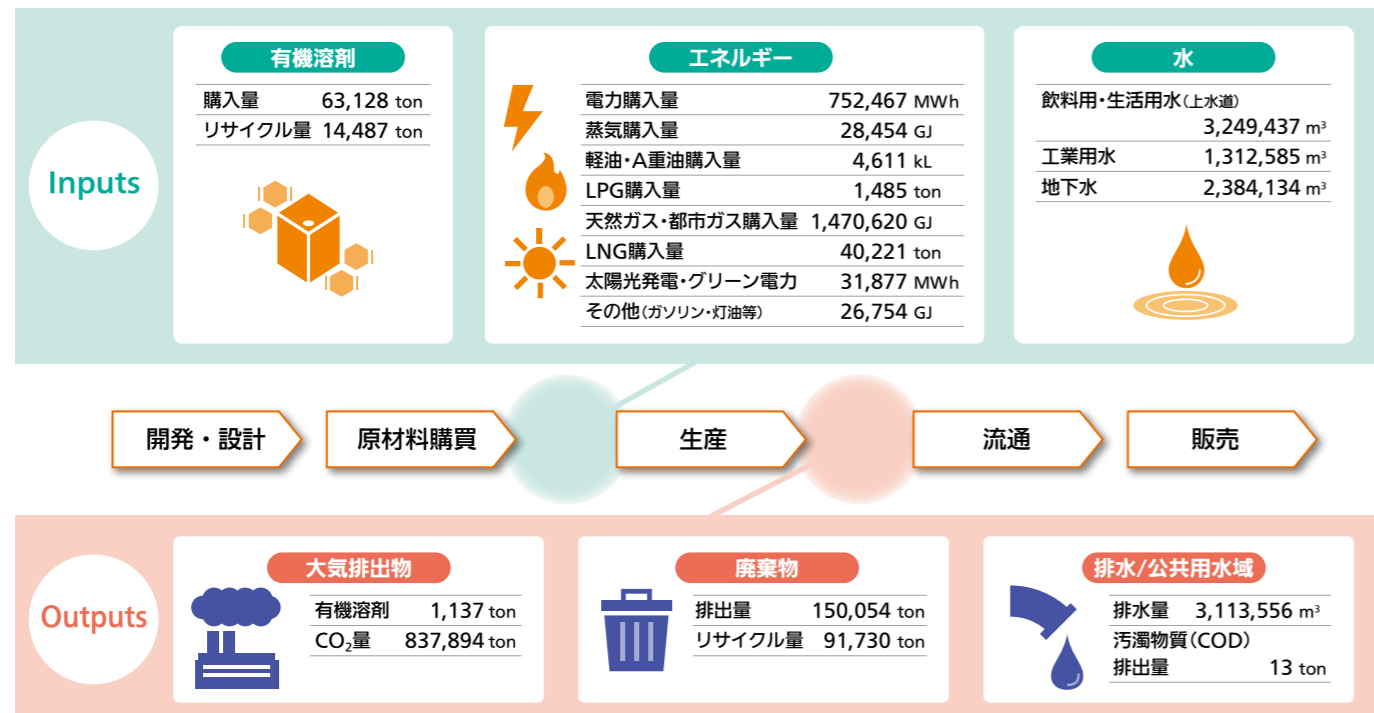
事業活動が環境に与える影響(マテリアルフロー)

Nittoグループは事業活動を行う上で多くの化学物質を使用していることから、環境への影響が懸念されます。たとえば有機溶剤は、粘着テープを製造する過程で気化するため、無害化処理を行っています。その過程で微量ながら有機溶剤ガスが大気中に排出されます。

化学物質以外にも、生産に伴い多くのエネルギー、材料および水を使用します。これらを可能な限り効率的に使用するために、製造プロセスの改良や老朽化した設備の更新などを行っています。

また、最終的に発生してしまうCO₂や廃棄物、排水は環境へ悪影響を及ぼす恐れがあることから、各国の法令などで要求される基準よりも厳しく自主管理を行っています。

■マテリアルフロー図



環境保全の取り組み

Nittoグループは、重要課題として「気候変動、資源枯渇、水危機、生物多様性の減少への対応」を掲げ、中期計画としてCO₂およびトルエン大気排出量の目標値を設定しました。併せて、従来から取り組んできた廃棄物の適正管理とPRTR^{※1}対象物質の大気排出量の削減についても、継続して取り組んでいます。

エネルギー見える化システムの導入

エネルギーを多く使用する工程・装置の省エネ活動を推進しています。

2012年度より、拠点における「設備ごとのエネルギー使用量の把握」(省エネ診断)を開始し、2013年度には省エネ診断基準を策定しました。これまで、一部海外グループ会社を含むエネルギー消費量が多い主要拠点で省エネ診断を実施しています。

2015年度からは、省エネ診断の効率化を図るために、省エネ診断を実施した日本国内拠点を中心に「エネルギー見える化システム」を導入しました。これにより、常にエネルギー使用量のモニタリングが可能となり、エネルギーの削減に取り組む必要のある装置の把握や、取組みによる効果の確認が容易になります。また、適正なデータ管理や分析も可能となり、国内2拠点においてはそれに基づく省エネルギー対策を行いました。これらの取組みについては、毎年「省エネ研修交流会」で情報を共有するとともに、人材育成によるさらなる活動の推進を図っています。

溶剤回収設備の導入

これまで有機溶剤ガスの処理には燃焼による無害化を主流としてきましたが、化石資源有効利用および気候変動へ

の対応の観点から、2015年12月、関東事業所へ溶剤回収設備を導入しました。これは、活性炭を用いて排気ガスに含まれる有機溶剤を吸着・回収するシステムで、製造工程で排出される有機溶剤の多くが再利用可能となりました。

これらの省エネ活動は、資源枯渇を防ぐ取組みとしても有効であると考えています。

MFCAの活用

製造に関わるあらゆるロスを削減するために、マテリアルフローコスト会計(MFCA^{※2})手法の活用を推進しています。MFCAは原材料やエネルギーのロスを見る化し、ムダな資源の削減を図る環境管理会計として知られていますが、Nittoグループでは、これを「まてふる」と呼び環境保護活動に取り入れています。

2014年度、国内を中心とした「まてふる専門委員会」を立ち上げ、さらなる推進体制の強化を図りました。これまで各事業部の主要製造拠点におけるロスを、「まてふる」を使って分析し低減してきましたが、2015年度は、東アジアエリア(韓国、台湾)への活動強化を図りました。「まてふる」をグループ全体の活動とすべく、国内のみならず海外を含め多数のメンバーが参加する「まてふる(MFCA)交流会」を定期的に開催しています。



2016年3月に開催された第3回「まてふる(MFCA)交流会」の様子



関東事業所へ導入した溶剤回収設備

※1 PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。化学物質排出移動量届出制度。

※2 MFCA: Material Flow Cost Accountingの略。環境会計手法の一つで、製品に関わる資源やエネルギーのロスに着目し、物的・金銭的両面からムダを可視化することができる。MFCAは、2011年にISO規格化(ISO14051)された。

環境データ集

■総エネルギー投入量

単位：GJ

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	4,151,932	4,198,503	4,310,971	4,385,508	4,218,336
米州	98,875	75,445	73,625	245,444	377,032
欧州	232,359	230,354	227,016	342,474	353,345
アジア・オセアニア	1,469,556	1,335,697	1,188,198	1,781,411	1,732,841
合計	5,952,722	5,839,999	5,799,810	6,754,837	6,681,554

■CO₂排出量(Scope1+2)

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	492,188	515,312	531,461	540,689	521,562
米州	10,911	8,539	7,836	27,059	37,430
欧州	29,707	29,223	30,646	44,090	44,919
アジア・オセアニア	213,460	204,985	202,176	241,294	233,983
合計	746,266	758,059	772,119	853,132	837,894

■取水[※]

単位：m³

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	4,177,867	4,643,514	4,322,852	4,328,713	4,171,581
米州	—	—	—	580,896	719,810
欧州	—	—	—	85,351	88,057
アジア・オセアニア	—	—	—	2,202,531	1,966,708
合計	—	—	—	7,197,491	6,946,156

■汚濁物質(COD)排出量/公共用水域[※]

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	—	—	—	15.1	11.4
米州	—	—	—	0	0
欧州	—	—	—	0	0
アジア・オセアニア	—	—	—	2.2	2.0
合計	—	—	—	17.3	13.4

※一部拠点のデータが把握できていないため、「—」で表記しています。

■廃棄物排出量

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	62,596	66,016	66,923	74,658	73,365
米州	872	1,034	936	7,532	8,370
欧州	3,062	3,353	3,685	9,697	10,426
アジア・オセアニア	50,870	49,381	59,197	66,040	57,893
合計	117,400	119,784	130,741	157,927	150,054

■廃棄物リサイクル率[※]

単位：%

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	—	—	—	92	93
米州	—	—	—	23	17
欧州	—	—	—	57	56
アジア・オセアニア	—	—	—	31	28
合計	—	—	—	61	61

■有害廃棄物排出量[※]

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
日本	—	—	—	6,114	6,248
米州	—	—	—	438	495
欧州	—	—	—	656	654
アジア・オセアニア	—	—	—	37,311	30,055
合計	—	—	—	44,519	37,452

■PRTR大気排出量(単体)

単位：ton

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
トルエン	461.8	477.0	463.8	437.1	585.7
キシレン	3.2	2.5	2.2	8.9	9.0
ノルマルヘキサン	10.0	16.9	18.3	10.6	11.5
アクリル酸ブチル	3.9	0.003	2.6	2.6	3.1
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

環境関連のデータについて：過去の数値が一部変更されていますが、算定方式などについてはNittoウェブサイトに掲載されています。

連結財政状態計算書

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2016年3月31日現在)	前連結会計年度 (2015年3月31日現在)
(資産)		
流動資産	502,253	519,246
現金及び現金同等物	240,891	214,559
売上債権及びその他の債権	149,305	191,074
棚卸資産	88,499	93,448
その他の金融資産	8,662	7,726
その他の流動資産	14,894	12,437
非流動資産	323,651	336,186
有形固定資産	263,645	268,601
のれん	2,663	2,966
無形資産	10,634	12,837
持分法で会計処理されている投資	319	284
金融資産	7,869	12,737
繰延税金資産	29,146	30,231
その他の非流動資産	9,372	8,527
資産合計	825,905	855,433

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2016年3月31日現在)	前連結会計年度 (2015年3月31日現在)
(負債)		
流動負債	153,817	197,420
仕入債務及びその他の債務	96,145	108,110
社債及び借入金	3,395	6,185
未払法人所得税等	3,753	20,337
その他の金融負債	12,477	20,445
その他の流動負債	38,044	42,340
非流動負債	54,196	42,236
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	722	1,364
確定給付負債	47,594	34,042
繰延税金負債	349	566
その他の非流動負債	2,530	3,262
負債合計	208,014	239,656
(資本)		
親会社の所有者に 帰属する持分	614,425	612,016
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,681	56,761
利益剰余金	559,351	508,564
自己株式	△51,016	△31,232
その他の資本の 構成要素	22,624	51,139
非支配持分	3,465	3,760
資本合計	617,891	615,776
負債及び資本合計	825,905	855,433

連結損益計算書

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上収益	793,054	825,243
売上原価	548,354	579,009
売上総利益	244,700	246,234
販売費及び一般管理費	115,040	114,939
研究開発費	32,120	28,240
その他の収益	8,714	12,684
その他の費用	3,855	9,004
営業利益	102,397	106,734
金融収益	1,140	700
金融費用	1,527	1,021
持分法による投資損益 (△は損失)	△13	△465
税引前当期利益	101,996	105,947
法人所得税費用	20,006	27,918
当期利益	81,989	78,028
当期利益の帰属		
親会社の所有者	81,683	77,876
非支配持分	306	152

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	金額	
	当連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	前連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期利益	101,996	105,947
減価償却費及び償却費	48,537	45,662
確定給付負債の増減額	△742	△5,713
売上債権及びその他の 債権の増減額	32,082	△4,911
棚卸資産の増減額	542	△2,068
仕入債務及びその他の 債務の増減額	△9,181	△418
利息及び配当金の受入額	985	537
利息の支払額	△534	△804
法人税等の支払額又は 還付額	△34,146	△17,495
その他	1,119	△1,254
営業活動による キャッシュ・フロー	140,658	119,481
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産 の取得による支出	△63,047	△53,329
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入	2,823	562
定期預金の増減額	395	△1,301
投資有価証券の売却による 収入	3,009	480
その他	△266	△268
投資活動による キャッシュ・フロー	△57,085	△53,857
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,767	△1,423
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の増減額	△20,007	392
配当金の支払額	△22,297	△17,328
長期借入金の返済による 支出	△581	△540
その他	△247	△67
財務活動による キャッシュ・フロー	△44,902	△68,966
IV 現金及び現金同等物に係る 為替換算差額の影響額	△12,339	14,456
V 現金及び現金同等物の 増減額	26,332	11,113
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	214,559	203,446
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	240,891	214,559

連結持分変動計算書

当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
当期首残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
当期利益			81,683			81,683	306	81,989
その他の包括利益					△37,113	△37,113	△324	△37,437
当期包括利益合計	—	—	81,683	—	△37,113	44,569	△17	44,552
株式報酬取引		△21				△21		△21
配当金			△22,297			△22,297	△247	△22,545
自己株式の変動		△1		△19,783		△19,784		△19,784
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△8,598		8,598	—		—
その他の増減額		△57				△57	△28	△86
所有者との取引額等合計	—	△80	△30,896	△19,783	8,598	△42,160	△276	△42,437
当期末残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891

(注1) 従業員数にはパート従業員を含みます。

(注2) ミドル額は2016年3月31日現在の実勢レート(1ドル=112.68円)で換算したものです。

(注3) 当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、2013年より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2012年につきましては、遡及修正後の金額を記載しております。なお、「所在地別セグメント」の2012年は遡及修正前の金額を記載しております。

(注4) 当社グループは2014年から国際会計基準(IFRS)を導入しています(移行日2013年4月1日)。これに伴い、2013年の数値についてもIFRSで表示しております。

(注5) 10年間の業績概要については、国際会計基準(IFRS)による用語に基づいて表示しております。日本基準による用語では、「売上収益」は「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「当期純利益」、「一株当たり親会社所有者帰属持分」は「一株当たり純資産」、「基本的な一株当たり当期利益」は「一株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「自己資本」、「資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率」は「総資産当期利益率」、「親会社所有者帰属持分当期利益率」は「自己資本当期利益率」、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」となります。

10年間の業績概要

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結)

単位:百万円 単位:千米ドル (注2)

	日本基準							国際会計基準(IFRS)			国際会計基準(IFRS)	
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013	2014	2015	2015
損益計算書要約												
売上収益	679,822	745,259	577,922	601,859	638,556	607,639	671,253	749,835	749,504	825,243	793,054	7,038,108
営業利益	69,037	77,954	13,838	56,086	85,245	56,491	68,482	72,254	72,503	106,734	102,397	908,742
対売上収益比	10.2%	10.5%	2.4%	9.3%	13.3%	9.3%	10.2%	9.6%	9.7%	12.9%	12.9%	12.9%
経常利益	67,319	74,468	14,807	58,833	85,143	58,436	67,182	71,658	—	—	—	—
対売上収益比	9.9%	10.0%	2.6%	9.8%	13.3%	9.6%	10.0%	9.6%	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	41,201	46,634	267	37,570	55,743	31,066	43,696	51,018	51,892	77,876	81,683	724,911
対売上収益比	6.1%	6.3%	0.0%	6.2%	8.7%	5.1%	6.5%	6.8%	6.9%	9.4%	10.3%	10.3%
所在地別セグメント												
日本	売上収益 268,364	256,288	207,263	203,982	218,528	194,636	192,600	186,320	185,990	189,779	180,987	1,606,203
	営業利益 52,535	44,969	3,305	34,897	64,376	39,571	44,338	43,263	44,112	70,322	60,793	539,519
米州	売上収益 42,349	45,054	39,002	37,766	36,116	35,739	40,014	52,085	52,085	59,451	75,344	668,655
	営業利益 △663	338	△1,298	2,012	△289	△1,363	1,768	1,198	1,373	△1,725	12,241	108,635
欧州	売上収益 23,787	29,172	25,519	26,933	23,245	21,189	31,057	38,834	38,834	43,041	42,750	379,393
	営業利益 1,587	2,178	△20	1,147	1,471	480	898	3,104	3,025	2,729	3,081	27,343
アジア・オセアニア	売上収益 345,321	414,743	306,136	333,177	360,665	356,074	411,942	472,594	472,594	532,971	493,972	4,383,848
	営業利益 12,382	27,614	8,368	17,952	19,032	15,514	20,258	22,158	23,874	36,573	24,410	216,631
一株当たり情報									単位:円		単位:円	単位:米ドル
一株当たり親会社所有者帰属持分	2,192.3	2,297.1	2,148.2	2,320.9	2,540.3	2,635.9	2,961.9	3,172.0	3,159.9	3,706.0	3,785.9	33.60
基本的な一株当たり当期利益	248.3	280.1	1.6	225.5	337.4	188.9	265.5	309.3	314.6	471.8	495.2	4.40
一株当たり配当金	70.0	80.0	80.0	40.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.0	140.0	1.24
期末発行株式数(単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	—
株主数(未満株主含む)	35,224	41,309	63,479	66,032	59,059	65,321	49,234	55,009	55,009	35,014	37,694	—
資産合計	604,208	595,972	558,258	624,992	653,961	651,908	740,949	781,352	783,583	855,433	825,905	7,329,650
親会社の所有者に帰属する持分	364,942	382,627	357,839	386,664	417,606	433,541	488,179	523,391	521,385	612,016	614,425	5,452,831
資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率(ROA)	7.1%	7.8%	0.0%	6.4%	8.7%	4.8%	6.3%	6.7%	6.8%	9.5%	9.7%	—
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	12.0%	12.5%	0.1%	10.1%	13.9%	7.3%	9.5%	10.1%	10.5%	13.7%	13.3%	—
親会社所有者帰属持分比率	60.4%	64.2%	64.1%	61.9%	63.9%	66.5%	65.9%	67.0%	66.5%	71.5%	74.4%	—
設備投資(完成ベース)	75,324	59,406	55,926	37,147	26,882	33,758	49,807	75,814	75,814	56,721	60,420	536,209
減価償却費	40,169	49,617	50,556	44,810	39,940	36,806	36,467	43,188	43,223	45,662	48,537	430,751
研究開発費	21,733	22,096	21,716	20,876	21,949	25,003	27,573	28,573	28,444	28,240	32,120	285,055
従業員数(注1)	32,101	33,663	28,640	31,288	33,192	32,198	30,382	31,504	31,504	31,997	30,007	—

地域貢献活動

台湾の爆発事故被害者のために滅菌製品を寄付

2015年6月27日、新北市の複合娯楽施設「八仙水上楽園」で500人以上が死傷する粉塵爆発事故が発生しました。負傷者が搬送された病院では医療物資が不足する事態となったため、日東電工(台湾)とNittoは、パーミエイドなどの滅菌製品600万円相当を、淡水馬偕記念病院ほか6つの医療機関に寄付しました。

この取組みに対して、在日台湾同郷会、在日台湾婦女会および在日台湾医師連合より感謝状を受領しました。

フィリピンの専業主婦のための手芸講座

2015年9月27日、ラグナ州サンタローサ市ブーク地区で手芸講座が開催され、専業主婦30人が参加しました。これは専業主婦を対象とした生計改善のための啓発活動で、NGOの支援により実現しました。日東電工フィリピンはスターターキットを全参加者に提供するとともに、従業員20人がアクセサリーや鍋つかみ、ラグの制作指導を行いました。

その後、同社が提供した5キロの布地を資本に5人の主婦が「起業」されました。手織りのラグと鍋つかみの利益が生活費の足しとなっています。



手芸講座の様子



「起業」した主婦たちと同社社員(右から3人目)

メキシコの障がい児施設でボランティア活動

日東電工メキシコと日東電工オートモーティブ(メキシコ)は、厳しい経済環境に置かれている福祉施設が多数あることを考慮し、近隣にあるCAM障がい児童学校を支援しました。

2015年10月24日、両社の従業員が水道ポンプの修理や通路の舗装など施設の修繕を行い、12月18日にはクリスマスパーティーを開催しました。これらの活動にかかる費用は、社内での募金活動で得た資金などが充てられました。

両社は、満面に笑みをたたえる子どもたちのために今後も継続して支援することを決定しました。



熊本地震に対する支援

2016年4月14日から16日にかけて熊本地方が相次いで強震に襲われ、甚大な被害が発生しました。一連の地震に対し、Nittoグループは被災者の救済と復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金500万円の支援を行いました。

また、支援物資(120万円相当)とグループ従業員からの募金約100万円も寄付しました。

国際交流・教育振興

インドの製造業経営幹部育成を支援

成長著しいインドですが、製造業に携わるのは就業人口の1割程度で、第二次産業の発展が課題となっています。状況改善に向けてJICA※が取り組んでいる「包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト」の一環として、2015年



熱心に講義を受けるインドの製造業幹部たち

5月21日、インドから製造業の幹部58人がNitto豊橋事業所を訪問されました。今回の視察は、日本のモノづくりの現場を体感し基本的な経営手法を学んでいただくことを目的としており、日東電工インドの働きかけにより実現したものです。

インドのさらなる経済発展に寄与すべく、日東電工インドは今後も支援活動を継続します。

※ JICA:独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)。日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。

「ファースト・レゴ・リーグ」ベルギー・リンブルフ地区大会に協賛

日東ヨーロッパ(現日東ベルギー)は、青少年を対象とした国際的なロボット競技会「ファースト・レゴ・リーグ」のリンブルフ地区大会に協賛してきました。

参加チームはロボットの組み立てのほか、社会的課題に対する研究発表も行わなければなりません。2013年、この地域で技術指導のできる人材が不足していたことから、地元小学校とのパートナーシップが始まり、同社従業員がロボット製作技術のほか、効果的なプレゼンテーション方法も指導しています。日東ヨーロッパは子供たちが創造力を養い、将来直面する課題を解決してくれることを願っています。



スポーツ支援

第35回大阪国際女子マラソン

「チャレンジする人を応援します」をコンセプトに、大阪国際女子マラソンの協賛をはじめから12年目となりました。今



人文字応援の様子

年もNittoグループから多くの従業員が給水やゴミ拾いなどのボランティア活動に参加するとともに、新たに沿道での応援やスタジアムでの人文字応援を行って大会を盛り上げました。

例年に引き続き、大阪国際女子マラソンと同時に開催の「大阪ハーフマラソン」や「大阪エンジョイRUN」にも協賛しました。日東メディカルによるテーピングサービスが今回も大変好評でした。



スタート 写真提供:産経新聞社

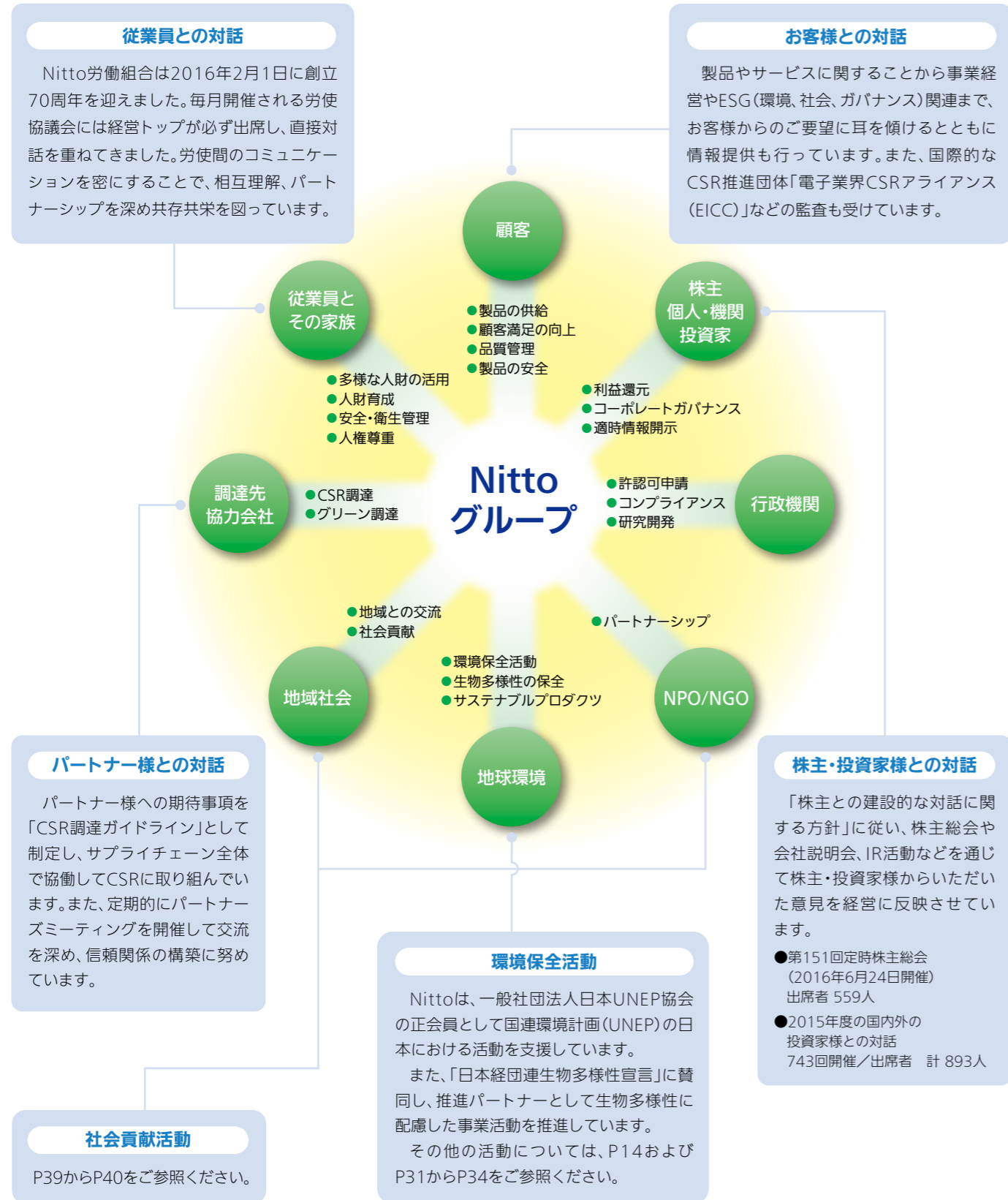


テーピングサービス

毎年様々なアイデアを盛り込んで展開しているスポンサーブースでは、天井に透明フィルムを用いた解放的な空間を取り入れ、製品だけでなく開発秘話も紹介しました。さらに親子で楽しめるような工作イベントも企画し、多くの方にご参加いただきました。

ステークホルダーとの関わり

Nittoグループは様々な活動を通じてステークホルダーの皆様と関わっています。できる限り直接対話を行い、いただいた意見の集約と、事業活動へのフィードバックを繰り返すことで、ステークホルダーの皆様と共に発展してきました。



免責事項

本レポートには、日東電工株式会社(単体)および日東グループ(連結)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果は、これらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

業績および財務情報について

2014年度より国際会計基準(IFRS)を導入したため、本レポートに記載されている2014年度以降の業績および財務情報はIFRSに基づいています。

商標について

本レポートで使用されているロゴ、製品名などは、当社または第三者が日本および、もしくはその他の国々で出願している商標または登録商標です。

環境関連のデータについて

過去の数値が一部変更されていますが、対象となるグループ会社が増えたり、計算方法が変更となったりしたためです。

表紙について

生活のあらゆるシーンで使われているNittoグループの製品を盛り込むことで、グループが焦点をあてている事業領域を表現しています。

表紙イラスト：山口 哲司

印刷・製本

この「Nittoグループレポート2016」は、日東電工の特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷・製本しています。日東電工ひまわりは、「自立への意欲ある障がい者と、障がい者に理解ある高齢者がともに働き、無限の可能性に挑戦する」ことを理念として設立された会社です。印刷、クリーニング、テープの切断・包装・梱包、資料の電子化、リサイクル・リユース、緑化、仕分け、文書管理などを行っています。URL : <http://www.nitto.co.jp/himawari/>

Nittoグループ レポート2016

URL : <http://www.nitto.com/jp/ja/>

発行日 2016年7月29日

発行所 日東電工株式会社 CSR統括部
〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階
TEL. 06(7632)2101 FAX. 06(7632)2102

発行責任者 取締役 常務執行役員 CFO 武内 徹

デザイン 株式会社アドミレーションセンター

印刷・製本 日東電工ひまわり株式会社



2015年6月11日に組み入れられました。

Nitto

Innovation for Customers

日東電工株式会社

〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階
TEL. 06-7632-2101 FAX. 06-7632-2102 <http://www.nitto.com/jp/ja/>
カタログコード : 01400 2016年7月発行